【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年６月29日
【事業年度】	第87期(自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
【会社名】	伊勢湾海運株式会社
【英訳名】	ISEWAN TERMINAL SERVICE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　伊 藤　　正
【本店の所在の場所】	名古屋市港区入船一丁目７番40号
【電話番号】	(052)661－5181(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役　安 藤 幹 雄
【最寄りの連絡場所】	名古屋市港区入船一丁目７番40号
【電話番号】	(052)661－5181(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役　安 藤 幹 雄
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目８番20号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月		平成18年３月	平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月
売上高	(千円)	39,915,176	41,659,075	43,042,073	39,629,375	30,731,715
経常利益	(千円)	2,757,102	3,013,794	3,232,497	1,546,291	1,169,976
当期純利益	(千円)	1,426,120	1,673,332	1,558,596	807,285	664,155
純資産額	(千円)	23,943,921	24,883,969	25,919,322	26,009,810	26,146,668
総資産額	(千円)	32,096,166	33,291,580	34,804,312	33,890,581	33,107,733
１株当たり純資産額	(円)	910.77	956.43	978.29	985.30	998.37
１株当たり当期純利益金額	(円)	52.88	64.37	59.78	30.99	25.63
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	74.6	74.4	73.3	75.7	78.1
自己資本利益率	(%)	6.1	6.9	6.2	3.2	2.6
株価収益率	(倍)	17.5	11.5	10.5	12.3	15.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,711,089	2,420,082	2,275,034	2,648,210	1,339,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△2,804,370	△1,114,459	△4,166,728	△2,527,209	△247,161
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△334,158	△505,495	150,966	506,927	△1,919,757
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	5,220,625	6,022,448	4,281,255	5,246,056	4,430,195
従業員数	(名)	792	842	875	962	977

（注）１ 売上高には消費税等は含まれておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３ 純資産額の算定にあたり、平成19年３月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第５号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第８号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月		平成18年３月	平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月
売上高	(千円)	39,060,400	40,803,039	42,139,530	38,685,759	30,040,659
経常利益	(千円)	2,616,157	2,944,080	3,060,741	1,705,828	1,140,824
当期純利益	(千円)	1,389,434	1,658,543	1,513,363	916,917	652,400
資本金	(千円)	2,046,941	2,046,941	2,046,941	2,046,941	2,046,941
発行済株式総数	(株)	27,487,054	27,487,054	27,487,054	27,487,054	27,487,054
純資産額	(千円)	23,643,657	24,447,042	25,052,275	25,383,799	25,605,398
総資産額	(千円)	31,127,086	32,132,698	33,196,652	32,713,528	32,320,026
１株当たり純資産額	(円)	861.36	903.27	927.38	941.04	949.43
１株当たり配当額 (内１株当たり 中間配当額)	(円) (円)	17.50 (8.75)	19.00 (9.00)	20.00 (10.00)	25.00 (10.00)	17.50 (7.50)
１株当たり当期純利益金額	(円)	49.46	60.94	55.93	33.98	24.19
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	76.0	76.1	75.5	77.6	79.2
自己資本利益率	(%)	6.0	6.8	6.1	3.6	2.6
株価収益率	(倍)	18.8	12.1	11.2	11.2	16.5
配当性向	(%)	35.4	31.2	35.8	73.6	72.3
従業員数	(名)	735	764	772	797	812

(注) １ 売上高には消費税等は含まれておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３ 第83期の１株当たり配当額17円50銭は、特別配当10円を含んでおります。
第84期の１株当たり配当額19円は、特別配当９円を含んでおります。
第85期の１株当たり配当額20円は、特別配当５円を含んでおります。
第86期の１株当たり配当額25円は、特別配当２円50銭と記念配当７円50銭を含んでおります。
第87期の１株当たり配当額17円50銭は、特別配当２円50銭を含んでおります。
４ 純資産額の算定にあたり、平成19年３月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第５号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第８号)を適用しております。

2【沿革】

昭和24年１月	名古屋港運株式会社が閉鎖機関に指定されたため同様の業種をなす目的で、旧名古屋港運株式会社の役員、従業員を主体として名古屋市港区に資本金100万円をもって昭和24年１月22日会社を設立。
昭和24年３月	税関貨物取扱人の免許を受ける。
昭和24年４月	事業開始。
昭和24年10月	海上運送法による海運代理店業、海上運送取扱業、不定期航路事業、海運仲立業届出。
昭和25年９月	倉庫業届出。
昭和26年９月	港湾運送事業法の制定により、一般港湾運送事業、船内荷役事業、はしけ運送事業、沿岸荷役事業を登録。
昭和30年５月	倉庫証券発行の許可を受ける。
昭和32年２月	東京支店を開設。
昭和37年３月	倉庫業法の改正により倉庫業の許可を受ける。
昭和37年９月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
昭和37年12月	港湾運送事業法の改正により、一般港湾運送事業、船内荷役事業、はしけ運送事業、沿岸荷役事業の免許を受ける。
昭和38年７月	東海事業所を開設。
昭和42年９月	富山支店を開設。
昭和42年10月	信越事業所を開設。港湾運送事業法の改正により、港湾運送関連事業届出。
昭和44年９月	内航海運業法の改正により内航運送取扱業の許可を受ける。
昭和45年５月	通関業法の改正により名古屋税関より通関業の許可を受ける。
昭和47年12月	大阪税関より通関業の許可を受ける。(富山支店)
昭和58年３月	船内荷役事業、沿岸荷役事業の免許を受ける。(豊橋港)
昭和60年６月	一般港湾運送事業の免許を受ける。(豊橋港)
昭和60年10月	港湾荷役事業の免許を受ける。
昭和62年３月	IATA(国際航空運送協会)より航空貨物代理店の資格を取得。
昭和62年９月	現地法人ISEWAN U.S.A. INC.設立。(米国)
昭和63年１月	大阪支店を開設。
平成元年８月	現地法人ISEWAN(H.K.)LTD.設立。(香港)
平成元年10月	現地法人ISEWAN EUROPE GmbH設立。(ドイツ)
平成５年９月	大連伊鐵国際運輸有限公司(合弁会社)設立。
平成６年１月	一般港湾運送事業の免許を受ける。(京浜港)
平成７年１月	東京税関より通関業の許可を受ける。(東京支店)
平成７年４月	営口港鉄国際運輸有限公司(合弁会社)設立。
平成７年５月	一般港湾運送事業の免許を受ける。(大阪港)
平成７年８月	株式会社コクサイ物流設立。(現・連結子会社)
平成８年６月	大阪税関より通関業の許可を受ける。(大阪港)
平成９年10月	西名港多機能倉庫開設。
平成９年12月	一般港湾運送事業(一種限定)、港湾荷役事業(限定)の免許をうける。(三河港)
平成10年７月	天津北方五洋国際運輸有限公司（合弁会社）設立。
平成10年10月	一般港湾運送事業(一種限定)の免許をうける。(三河港)
平成12年10月	空見事業所（空見リサイクルセンター）開設。
平成14年２月	上海外紅国際物流有限公司（現 上海外紅伊勢達国際物流有限公司）経営参画。
平成15年７月	伊勢湾北方環保科技（天津）有限公司設立。(現・連結子会社)
平成17年２月	航空営業所と名古屋空港営業所を統合し、セントレア営業所を開設。
平成18年６月	広州伊勢紅国際貨運代理有限公司設立。
平成18年９月	三河港における一般港湾運送事業（一種限定）の許可条件を変更。
平成19年10月	現地法人 ISEWAN(THAILAND)CO.,LTD.設立。（タイ）(現・連結子会社)
平成19年10月	株式会社アオイが株式譲渡により株式会社コクサイ物流の子会社となる。
平成20年５月	弥富物流センター開設。
平成21年４月	株式会社コクサイ物流と株式会社アオイが合併し、株式会社コクサイ物流が存続会社となる。

３【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社７社及び関連会社５社の計13社で構成されており、事業の種類別セグメントとしては、港湾運送事業、その他運輸関連事業であります。

その主な事業内容と当該事業に係わる位置づけ及び種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、当社は一般貨物自動車運送事業以外のすべての事業を担当しております。

（港 湾 運 送 事 業）

港湾運送事業法に基づいた一般港湾運送事業、港湾荷役事業、はしけ運送事業であり、港湾における貨物の受取り、もしくは引渡し業務を中心にコンテナターミナル運営、上屋保管、はしけ運送等を行う業務であります。子会社㈱コクサイ物流が、そのうち一般港湾運送事業、港湾荷役事業に、関連会社五洋海運㈱が一般港湾運送事業に係わっております。

（その他運輸関連事業）

倉庫業

倉庫業とは荷主より寄託を受けた物品の倉庫における保管及びこれに附帯する荷役作業を行う事業であり、子会社 ISEWAN（THAILAND）CO.,LTD.、ISEWAN（H.K.）LTD.、広州伊勢紅国際貨運代理有限公司、関連会社営口港鉄国際運輸有限公司、天津北方五洋国際運輸有限公司、上海外紅伊勢達国際物流有限公司の６社が係わっております。

貨物利用運送事業

荷主の需要に応じ船舶運航事業者、航空運送事業者、貨物自動車運送事業者の運送を利用して貨物の運送を行う事業であり、伊勢湾北方環保科技（天津）有限公司以外の子会社及び全関連会社が係わっております。

通関業

通関業とは輸出入貨物の税関に対する通関手続きについて委託者の代理、代行を行う事業であり、子会社㈱コクサイ物流、ISEWAN（THAILAND）CO.,LTD.の２社、及び全関連会社が係わっております。

航空運送代理店業

航空運送代理店業とは航空会社を代理し、国際航空貨物の取扱、航空運送状の発行及びこれに附帯した業務を行う事業であり、子会社 ISEWAN U.S.A. INC.が係わっております。

梱包業

梱包業とは利用者の需要に応じ、主に輸出貨物の荷造梱包を行う事業であり、子会社 ISEWAN（THAILAND）CO.,LTD.が係わっております。

一般廃棄物および産業廃棄物の運送ならびに再生処理業

一般廃棄物および産業廃棄物の運送、ならびに中間処理、リサイクルを行う事業であり、子会社 伊勢湾北方環保科技（天津）有限公司が係わっております。

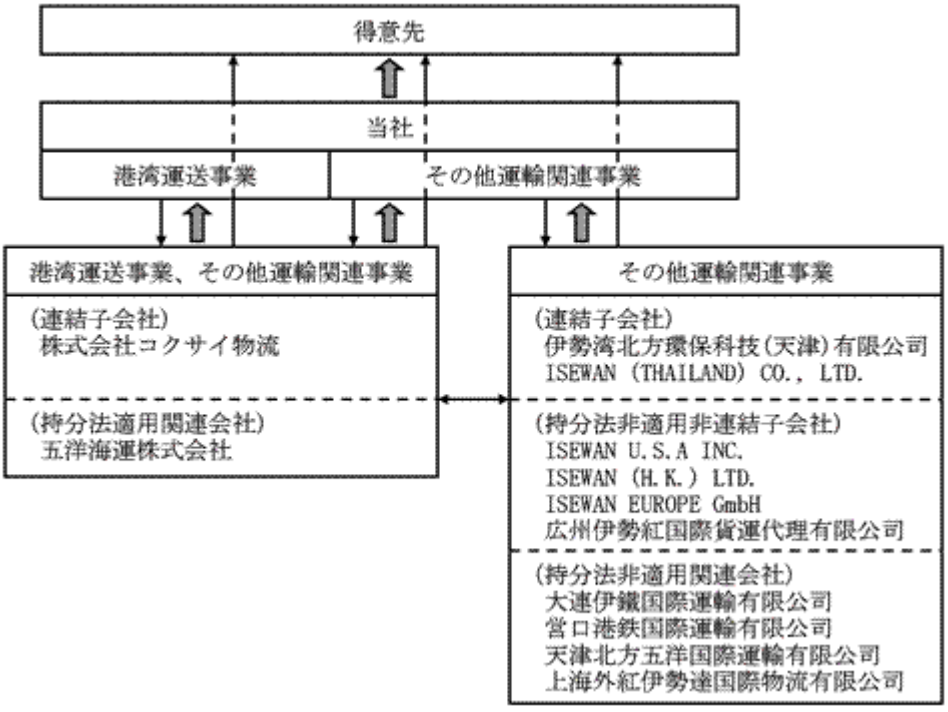
一般貨物自動車運送事業

荷主の需要に応じ自動車を利用して貨物を運送する事業であり、子会社㈱コクサイ物流、ISEWAN（THAILAND）CO.,LTD.が係わっております。

その他附帯事業

上記諸事業に関連する事業であり、全子会社及び全関連会社が係わっております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(連結子会社) 株式会社コクサイ物流 (注)2 (注)3	名古屋市港区	千円 50,000	港湾運送事業 その他運輸関連事業	38.0 〔41.0〕	―	役員の兼任 2名 当社の船積事務処理業務、一般貨物自動車運送業務を行なっております。 当社所有の建物を賃借しております。
伊勢湾北方環保科技(天津)有限公司	中国天津市	千USD 7,000	その他運輸関連事業	95.9	―	役員の兼任 2名
ISEWAN(THAILAND)CO.,LTD. (注)2 (注)3	タイ・バンコク	千THB 5,000	その他運輸関連事業	49.0 〔51.0〕	―	役員の兼任 1名 当社より貸付を行なっております。
(持分法適用関連会社) 五洋海運株式会社 (注)3 (注)4 (注)5	名古屋市港区	千円 50,000	港湾運送事業	18.3 (4.0) 〔11.6〕	20.7	役員の兼任 2名 当社の船舶事務処理業務を行なっております。 当社所有の建物を賃借しております。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 議決権の所有割合は100分の50以下でありますが、実質的に支配しているため子会社としております。
3 議決権の所有割合の〔 〕内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。
4 議決権の所有割合は100分の20未満でありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。
5 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年３月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
港湾運送事業	444
その他運輸関連事業	466
全社(共通)	67
合計	977

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年３月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
812	38.5	14.4	6,800,723

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は伊勢湾海運労働組合と称し、日本港湾労働組合連合会に所属しています。
なお、労使間の関係は、円満で協調的であり、特記すべき事項はありません。
平成22年３月31日現在の提出会社の組合員数は726名であります。
連結子会社の労働組合はございません。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、アジア向けを中心とした輸出の増加、政府の経済対策等の効果による生産の持ち直し、企業収益の改善など、景気は着実に回復に向いつつあるものの、失業率の高水準やデフレの影響が続き、自律的な回復には乏しいままに推移しました。

このような環境のもと、名古屋港における物流業界の輸出入貨物の荷動きにおきましても、上半期につきましては、大幅に落ち込みました。また、下半期につきましては、前年度の水準に回復しましたが、依然として低調な荷動きとなっており、厳しい状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは全社員基本に立ち返り、積極的に業務改善に努め、効率性を高めることにより、企業体質の強化を図ってまいりましたが、当社をとりまく厳しい経済環境の影響などにより、当連結会計年度の連結決算は次のとおりとなりました。

売上高は307億3千1百万円となり、前連結会計年度に比して22.5%減となりました。また、利益面におきましては、営業利益は7億5千1百万円（前連結会計年度比47.9%減）、経常利益は11億6千9百万円（同24.3%減）、当期純利益は6億6千4百万円（同17.7%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

港湾運送事業におきましては、売上高が142億2千4百万円（前連結会計年度比5.2%減）で、船内荷役料86億2千1百万円（同11.1%増）、はしけ運送料9千6百万円（同38.7%減）、沿岸荷役料55億6百万円（同22.3%減）であります。

また、営業利益は7億3千3百万円（前連結会計年度比14.6%増）となりました。

その他運輸関連事業におきましては、売上高が165億7百万円（前連結会計年度比33.0%減）で、その内訳は、倉庫料19億9千5百万円（同15.9%減）、海上運送料30億3千5百万円（同50.8%減）、陸上運送料45億3百万円（同13.6%減）、附帯作業料は67億2千9百万円（同36.5%減）、手数料は2億4千3百万円（同5.1%減）であります。また、営業利益は8億4千8百万円（前連結会計年度比49.5%減）となりました。

所在地別セグメントについては、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度に比し、8億1千5百万円減少し、当連結会計年度末には44億3千万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、13億3千9百万円（前年同期比49.4%減）となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益12億1千8百万円、減価償却費9億8千3百万円、仕入債務の増加額4億3千1百万円である一方で、退職給付引当金の減少額2億1千8百万円、売上債権の増加額8億9千万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用された資金は、2億4千7百万円（前年同期比90.2%減）となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出2億5千7百万円、貸付けによる支出7千8百万円である一方で、有形固定資産の売却による収入8千3百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用された資金は、19億1千9百万円（前年同期は5億6百万円の収入）となりました。

主な内訳は、長期借入金の返済による支出13億円及び親会社による配当金の支払額6億3百万円であります。

2【営業実績】

営業実績を示すと次のとおりであります。

セグメント別	作業種別	売上金額(千円)	前年同期比(%)
港湾運送事業	船内荷役	8,621,518	111.1
	はしけ運送	96,055	61.3
	沿岸荷役	5,506,614	77.7
	小計	14,224,188	94.8
その他運輸関連事業	倉庫保管	1,995,799	84.1
	海上運送	3,035,733	49.2
	陸上運送	4,503,637	86.4
	附帯作業	6,729,324	63.5
	手数料	243,031	94.9
	小計	16,507,527	67.0
	合計	30,731,715	77.5

（注）１ 最近２連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）		当連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	
	金額（百万円）	割合（%）	金額（百万円）	割合（%）
新日本製鐵株式會社	―	―	4,342	14.1
オークマ株式会社	4,273	10.8	―	―

２ 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後のわが国の経済は、海外経済の改善や緊急経済対策を始めとする政策の効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待されます。しかし、一方、海外景気の下振れ懸念、デフレの影響、さらには雇用情勢の悪化が危惧されるなど、景気を下押しするリスクが存在しており、先行きについては、不透明な状況が続くものと予想されます。

このような情勢のもと、当社グループといたしましては、一人ひとりがもう一度自分の業務の足元を再確認し、将来を見据えた計画を立てることにより、仕事の目的をはっきりとさせ、「効率」を良くすることだけでなく、より「効果的」な仕事ができるよう努力してまいりたいと考えております。

また、港湾貨物の取扱量が低迷する中、港湾運送事業以外の事業についても積極的に力を注ぎ、新たなビジネスチャンスをつかむことができるよう取り組んでいく所存でございます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成22年６月29日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 地震等による影響について

当社グループの主要な事業である港湾運送事業及びその他運輸関連事業は名古屋港を主要な拠点としております。名古屋港を含む東海地方は近年、東海地震、東南海地震の発生が予想されております。将来予測される大地震の発生に備え、倉庫、生産設備など当社グループの資産が地震により損傷、損失しないよう対策を講じるなど十分配慮をしております。また、当社グループが主に使用する岸壁を整備管理しております名古屋港管理組合、名古屋ユナイテッドコンテナターミナル株式会社、名古屋コンテナ埠頭株式会社におきましても同様な対策を講じて頂いておりますが、その対応には限界があります。大地震発生後には一時的に事業活動が停止する可能性があり、また、当社グループの倉庫、生産設備に重大な影響を及ぼす可能性があります。

このように、当社グループの主要な事業拠点である東海地方に大地震等の自然災害や火災等の事故等、当社グループの倉庫、生産設備に重要な影響を及ぼす事象が発生した場合には、当社グループが受ける影響は甚大なものになるおそれがあります。

(2) 人材の確保・育成について

当社グループは人材戦略を事業における最重要課題のひとつとして捉えており、今後の事業拡大には既存の従業員に加えて、特に港湾運送事業の分野で十分な知識を有する人材の確保・育成が不可欠であるという認識に立っております。当社グループは、優秀な人材を確保する為に、また、現在在籍している人材が退職又は転職するなどのケースを最小限に抑えるため、基本報酬については最大限の配慮を行い、必要な人材の確保に努めていく方針であります。しかしながら、いずれも継続的な人材の確保を保証するものではなく、適格な人材を十分確保できなかった場合には、当社グループの事業拡大に制限を受ける可能性があり、また、機会損失が生じるなど当社グループの業績その他に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外市場での事業拡大に伴う影響について

当社グループは海外市場での事業拡大を戦略の一つとしております。しかし、様々な海外市場において、当社グループは種々の障壁に直面しております。たとえば、当社グループは、海外市場での成長の機会に乗り遅れないために、収益の計上が見込まれる時期より相当前から多額の投資を行う必要性が生じる可能性があります。さらに、当社グループの中国を始めとする海外における事業は、次のような要因によって影響を受ける可能性があります。

為替政策、輸出又は輸入規制の変更、当社グループのような新規参入者に対する海外市場開放が行われないこと又はその遅延、当社グループが事業を展開する国・地域における税制又は税率変更、当社グループが事業を展開する国・地域におけるその他の経済的、社会的及び政治的影響などがあげられます。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保、及び健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当連結会計年度末の資産の合計は、前連結会計年度末（以下「前期末」という）比7億8千2百万円減少（2.3%減）して、331億7百万円となりました。流動資産は、同2億8千万円減少（2.5%減）の109億4千8百万円、固定資産は同5億1百万円減少（2.2%減）の221億5千9百万円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、前期末その他に含めておりました未収入金のうち消費税、法人税等の還付金3億6千3百万円を当期に受けたことによる減少であります。

固定資産のうち有形固定資産は、前期末比7億1千1百万円減少（4.0%減）の171億8千2百万円となりました。

この減少の主な要因は、建物及び構築物の減価償却額5億4千2百万円、機械装置及び運搬具の減価償却額3億7千6百万円によるものであります。

投資その他の資産は、前期末比2億9百万円増加（4.4%増）の49億6千9百万円となりました。

この増加の主な要因は、株式相場の回復に伴う投資有価証券の増加2億8千7百万円によるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前期末比9億1千9百万円減少（11.7%減）の69億6千１百万円となりました。負債のうち流動負債は同8億4千8百万円減少（16.1%減）の44億2千4百万円、固定負債は同7千1百万円減少（2.7%減）の25億3千6百万円となりました。

流動負債の減少の主な要因は、買掛金の増加4億3千2百万円、未払法人税等の増加4億1千4百万円である一方、1年内返済予定の長期借入金の減少11億9千4百万円によるものであり、固定負債の減少の主な要因は、長期借入金の減少8千5百万円によるものであります。

当連結会計年度末の純資産の合計額は、前期末比1億3千6百万円増加（0.5%増）して261億4千6百万円となりました。

株主資本のうち、利益剰余金は当期純利益の内部留保による増加などによって前期末比5千9百万円増加の226億9千万円となりました。評価・換算差額等のうち、株式相場の回復に伴いその他有価証券評価差額金は、1億8千2百万円増加して3億9千3百万円となりました。

この結果、1株当たり純資産は、前期末の985円30銭から998円37銭となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度は、政府の経済対策等の効果による生産の持ち直し、企業収益の改善など、景気は一部に持ち直しが見られるものの、輸出入貨物の荷動きは依然として低い水準で推移し、経営環境は厳しいものとなりました。

このような状況の中、作業の効率化の追求、役員報酬をはじめとする販売費及び一般管理費の削減に努めたことにより、売上高は当初予想比5.5%減の307億3千1百万円でしたが、営業利益は7億5千1百万円（当初予想は7千万円の営業損失）、経常利益は当期予想比680.0%増の11億6千9百万円、当期純利益は6億6千4百万円（当初予想は0円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

港湾運送事業におきましては、売上高が142億2千4百万円（前連結会計年度比5.2%減）、営業利益は7億3千3百万円（前連結会計年度比14.6%増）となりました。

その他運輸関連事業におきましては、売上高が165億7百万円（前連結会計年度比33.0%減）、営業利益は8億4千8百万円（前連結会計年度比49.5%減）となりました。

また、１株当たり当期純利益は25円63銭、自己資本利益率は2.6%となりました。

今後については、景気の持ち直し傾向が期待されますが、一方当社グループを取り巻く環境はより厳しくなることも予想される為、財務状況の改善及び作業効率をより高めて収益性の向上を図ると共に、より一層経費管理の強化を進め、顧客ニーズに対応した提案型営業活動を積極的に行い、安定した企業収益の確保に努めてまいります。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、2億8千8百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示しますと、港湾運送事業扱いは8千8百万円で、その他運輸関連事業扱いは1億9千3百万円であります。港湾運送事業扱い及びその他運輸関連事業扱いの主なものは、いずれも施設・設備に係る資本的支出で港湾運送事業扱いは3千2百万円、その他運輸関連事業扱いは1億1千4百万円であります。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

２【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年３月31日現在

事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額(単位：千円)					所属従業員(名)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	工具、器具及び備品	合計	職員	作業員
金城事業所 東名港事業所等 港頭地区	名古屋市港区	港湾運送事業 その他運輸関連事業	855,694	279,348	1,282,308 (71,139)	17,950	2,435,301	52	83
西名港事業所 弥富事業所等 港頭地区他	愛知県海部郡飛島村他	港湾運送事業 その他運輸関連事業	3,463,356	167,903	5,416,734 (125,730)	25,504	9,073,498	40	
セントレア営業所	愛知県常滑市	その他運輸関連事業 全社	259,400	7,918	610,024 (5,026)	8,300	885,643	17	
本社	名古屋市港区	港湾運送事業 その他運輸関連事業 全社	1,098,365	9,529	660,836 (4,847)	58,448	1,827,180	189	―

(2) 在外子会社

平成22年３月31日現在

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額(単位：千円)					所属従業員(名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	工具、器具及び備品	合計	
伊勢湾北方環保科技（天津）有限公司	中国・天津市	その他運輸関連事業	305,534	65,927	―	1,475	372,937	27
ISEWAN(THAILAND)CO.,LTD.	タイ・バンコク他	その他運輸関連事業	288,861	83,011	81,274 (19,155)	15,907	469,055	15

(注) １ 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
２ 現在休止中の主要な設備はありません。
３ 本社設備には株式会社コクサイ物流に対する賃貸物件（株式会社コクサイ物流本社）を含みます。
４ 上記の他連結会社以外からの主要な賃借物件は次のとおりであります。

物件	所有者	事業の種類別セグメントの名称	年間賃借料(千円)	借用面積(㎡)
港湾用地 (土地)	名古屋港管理組合	港湾運送事業 その他運輸関連事業	221,709	112,412
金城埠頭上屋他 (建物)	名古屋港管理組合	港湾運送事業 その他運輸関連事業	73,528	6,411
上屋・倉庫 (建物)	ワールド流通センター㈱他	港湾運送事業 その他運輸関連事業	521,828	39,753

３【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年３月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年６月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	27,487,054	27,487,054	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	27,487,054	27,487,054	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年２月１日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成３年３月11日	187,434	27,487,054	34,112	2,046,941	34,075	1,374,650

（注）　上記の増加は転換社債の株式転換(平成２年４月１日～平成３年３月11日)によるものであります。

（６）【所有者別状況】

平成22年３月31日現在

区分	株式の状況(１単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	―	15	9	79	19	2	2,201	2,325	―
所有株式数(単元)	―	5,481	17	11,565	2,057	2	8,121	27,243	244,054
所有株式数の割合(%)	―	20.12	0.06	42.45	7.55	0.01	29.81	100.00	―

（注）　自己株式517,735株は、「個人その他」に517単元、「単元未満株式の状況」に735株含まれております。
なお、期末日現在の実質的な所有株式数も同株数となっております。

（７）【大株主の状況】

平成22年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
五洋海運株式会社	名古屋市港区入船１丁目７-40	5,582	20.31
ビービーエイチフオーフイデリテイーロープライスストツクフアンド （常任代理人 株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行）	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. （東京都千代田区丸の内２丁目７-１ 決済事業部）	1,557	5.66
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内２丁目７-１	1,223	4.45
伊勢湾陸運株式会社	愛知県弥富市鍋田町八穂152-１	1,115	4.05
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪市北区西天満４丁目15-10	970	3.52
明治安田生命保険相互会社 （常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内２丁目１-１ （東京都中央区晴海１丁目８-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟）	957	3.48
伊勢湾海運従業員持株会	名古屋市港区入船１丁目７-40	699	2.54
株式会社ノリタケカンパニーリミテド	名古屋市西区則武新町３丁目１-36	561	2.04
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１丁目６-６ 日本生命証券管理部内	472	1.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８-11	436	1.58
計	―	13,575	49.39

（注）１ 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
２ 上記のほか、当社所有の自己株式517千株（1.88%）があります。

（８）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成22年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　517,000	―	―
	(相互保有株式) 普通株式　123,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,603,000	26,603	―
単元未満株式	普通株式 244,054	―	―
発行済株式総数	27,487,054	―	―
総株主の議決権	―	26,603	―

②【自己株式等】

平成22年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 伊勢湾海運株式会社	名古屋市港区入船一丁目７番40号	517,000	―	517,000	1.88
(相互保有株式) 株式会社コクサイ物流	名古屋市港区入船一丁目７番40号	123,000	―	123,000	0.45
計	―	640,000	―	640,000	2.33

（９）【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	5,153	2,026,676
当期間における取得自己株式	100	39,500

（注）　当期間における取得自己株式には平成22年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他 （単元未満株式の買増し請求に伴う売却）	345	132,480	―	―
保有自己株式数	517,735	―	517,835	―

（注）　当期間における保有自己株式数には、平成22年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の株主の皆様に対する配当は、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めると共に安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。また、内部留保につきましては、将来にわたる株主利益を確保するため企業体質の一層の充実等に充当していきたいと考えておりますが、株主の皆様への利益還元も重要な課題の一つと認識しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年２回を基本方針としており、毎年９月30日を基準日として、会社法第454条第５項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき１株当たり17円50銭（うち中間配当７円50銭）の配当を実施することを決定しました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決済年月日	配当金の総額 （百万円）	１株当たり配当額 （円）
平成21年11月６日 取締役会決議	202	7.50
平成22年６月29日 定時株主総会決議	269	10.00

4【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成18年３月	平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月
最高(円)	990	938	765	619	470
最低(円)	520	640	530	354	336

（注）　上記の株価は名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年１月	２月	３月
最高(円)	401	410	385	400	395	404
最低(円)	389	380	336	345	366	373

（注）　上記の株価は名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		伊 藤　 正	昭和11年３月６日生	昭和36年２月 昭和60年６月 昭和62年10月 昭和63年６月 平成元年６月 平成８年６月 平成９年５月 平成９年６月 平成９年６月 平成13年６月 平成19年４月 平成21年４月 平成21年６月	清瀬運輸株式会社入社 〔現 五洋海運株式会社〕 同社専務取締役 当社入社社長室長 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役副社長 当社代表取締役社長(現任) 五洋海運株式会社取締役会長(現任) 株式会社コクサイ物流取締役会長 同社代表取締役社長 同社取締役会長 同社代表取締役社長 同社取締役会長(現任)	(注)2	54
専務取締役	海運事業部 東京地区 大阪地区 中国統括	飯 谷 達 夫	昭和24年９月24日生	昭和47年４月 平成８年４月 平成９年６月 平成15年４月 平成17年４月 平成18年４月 平成19年４月 平成21年４月 平成22年４月	当社入社 当社海運事業部長 当社取締役 当社常務取締役 航空事業部・国際事業部・港運事業部・海運事業部統括 当社航空事業部・港運事業部・海運事業部統括 当社航空事業部・欧米・国際事業部・海運事業部統括 当社現業管理部・国際事業部・海運事業部統括 当社専務取締役(現任) 当社海運事業部・東京地区・大阪地区・中国統括(現任)	(注)2	24
専務取締役	鉄鋼事業部 新日本製鐵事業部 東海支店 輸入事業部統括	後 藤 正 三	昭和22年11月２日生	昭和46年４月 平成９年４月 平成13年６月 平成18年４月 平成18年６月 平成19年４月 平成19年６月 平成19年６月 平成20年４月 平成20年７月 平成22年４月	当社入社 当社新日本製鐵事業部長 当社取締役 東海支店長 当社常務取締役 新日本製鐵事業部統括 当社常務執行役員 新日本製鐵事業部担当 当社鉄鋼事業部担当 当社常務取締役 当社鉄鋼事業部・新日本製鐵事業部統括（現任） 当社東海支店統括(現任) 当社輸入事業部統括(現任) 当社専務取締役(現任)	(注)2	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
専務取締役	港運事業部 航空事業部 国際事業部 欧米統括	武 田 和 夫	昭和20年12月７日生	昭和43年４月 平成９年10月 平成13年４月 平成13年６月 平成15年４月 平成18年４月 平成18年６月 平成19年４月 平成19年６月 平成20年７月 平成22年４月	当社入社 当社港運事業部長 当社国際事業部長(港運担当) 当社取締役 当社港運事業部長 当社常務取締役 港運事業部統括 当社常務執行役員 港運事業部担当 当社港運事業部・航空事業部・倉庫管理部担当､欧米統括 当社常務取締役 港運事業部・航空事業部・倉庫管理部・欧米統括 当社港運事業部・航空事業部・国際事業部・欧米統括(現任) 当社専務取締役(現任)	(注)2	17
常務取締役	総務部 経理部 内部統制室 AEO管理室 統括	安 藤 幹 雄	昭和30年11月１日生	昭和53年４月 平成９年10月 平成14年６月 平成18年４月 平成18年６月 平成19年６月 平成19年10月 平成22年４月	当社入社 当社総務部長 当社取締役 経理部長 当社常務取締役 総務部・経理部統括 当社常務執行役員 総務部・経理部担当 当社常務取締役(現任) 総務部・経理部統括(現任) 当社内部統制室統括(現任) 当社AEO管理室統括(現任)	(注)2	19
取締役		清 瀬 義 雄	昭和10年９月19日生	昭和33年４月 昭和38年４月 昭和40年５月 昭和51年６月 昭和53年６月 昭和58年６月 昭和60年６月 平成７年６月 平成９年６月 平成９年６月	新日本汽船株式会社入社 清瀬運輸株式会社入社 〔現 五洋海運株式会社〕 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 同社代表取締役社長 同社取締役副社長 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	41
取締役		岡 田 臣 弘	昭和12年10月30日生	昭和37年４月 昭和51年３月 昭和62年３月 平成３年３月 平成８年３月 平成９年４月 平成21年６月	株式会社日本経済新聞社入社編集局・政治部 同社北京支局長・特派員 同社北陸ブロック長兼金沢支局長 社団法人日本経済研究センター事務局長 株式会社日経リサーチ取締役研究主幹 名古屋商科大学教授(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	―
常勤監査役		入 野　満	昭和18年12月４日生	昭和43年４月 平成８年６月 平成13年４月 平成16年６月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社常勤監査役(現任)	(注)3	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
監査役		前 川 三喜男	昭和17年11月30日生	昭和40年10月 昭和43年５月 昭和44年１月 平成９年７月 平成13年６月	公認会計士今井冨夫事務所入所 公認会計士開業登録 監査法人丸の内会計事務所入所 〔現 有限責任監査法人トーマツ〕 公認会計士前川三喜男事務所設立 (現任) 当社監査役(現任)	(注) 3	9
監査役		水 野　 聡	昭和27年８月８日生	昭和58年４月 平成18年４月 平成22年６月	弁護士登録（名古屋弁護士会） 高須宏夫法律事務所入所(現任) 愛知大学大学院非常勤講師(現任) 当社監査役(現任)	(注) 4	―
監査役		中 村　 力	昭和17年４月17日生	昭和38年９月 平成10年６月 平成13年５月 平成13年６月 平成21年６月 平成22年６月	清瀬運輸株式会社入社 〔現 五洋海運株式会社〕 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役専務 同社代表取締役副社長(現任) 当社監査役(現任)	(注) 4	10
計							228

（注）１ 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
２ 取締役の任期は、平成21年３月期に係る定時株主総会の終結時から平成23年３月期に係る定時株主総会の終結時までであります。
３ 監査役入野満、前川三喜男の任期は、平成20年３月期に係る定時株主総会の終結時から平成24年３月期に係る定時株主総会の終結時までであります。
４ 監査役水野聡、中村力の任期は、平成22年３月期に係る定時株主総会の終結時から平成26年３月期に係る定時株主総会の終結時までであります。
５ 取締役岡田臣弘は、会社法第２条第15号に定める社外取締役であります。
６ 監査役前川三喜男、水野聡、中村力は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。
７ 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
常務執行役員は、現業・倉庫管理部担当 髙田博通１名で、執行役員は秘書室長 五之治稔、大阪支店長 山内哲、航空事業部長 柳原博樹、東京支店長 羽柴陽一、輸入事業部長 髙見昌伸、経理部長 鈴木謙一、新日本製鐵事業部長・東海支店長 堀崎健治、倉庫管理部長 亀田克己、ISEWAN EUROPE社長 森光男、鉄鋼事業部長 湯本良助、港運事業部長 鶴田健一、国際事業部長 松波雄治、東京副支店長 清瀬一義、総務部長 髙橋昭彦の14名による、全執行役員15名で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

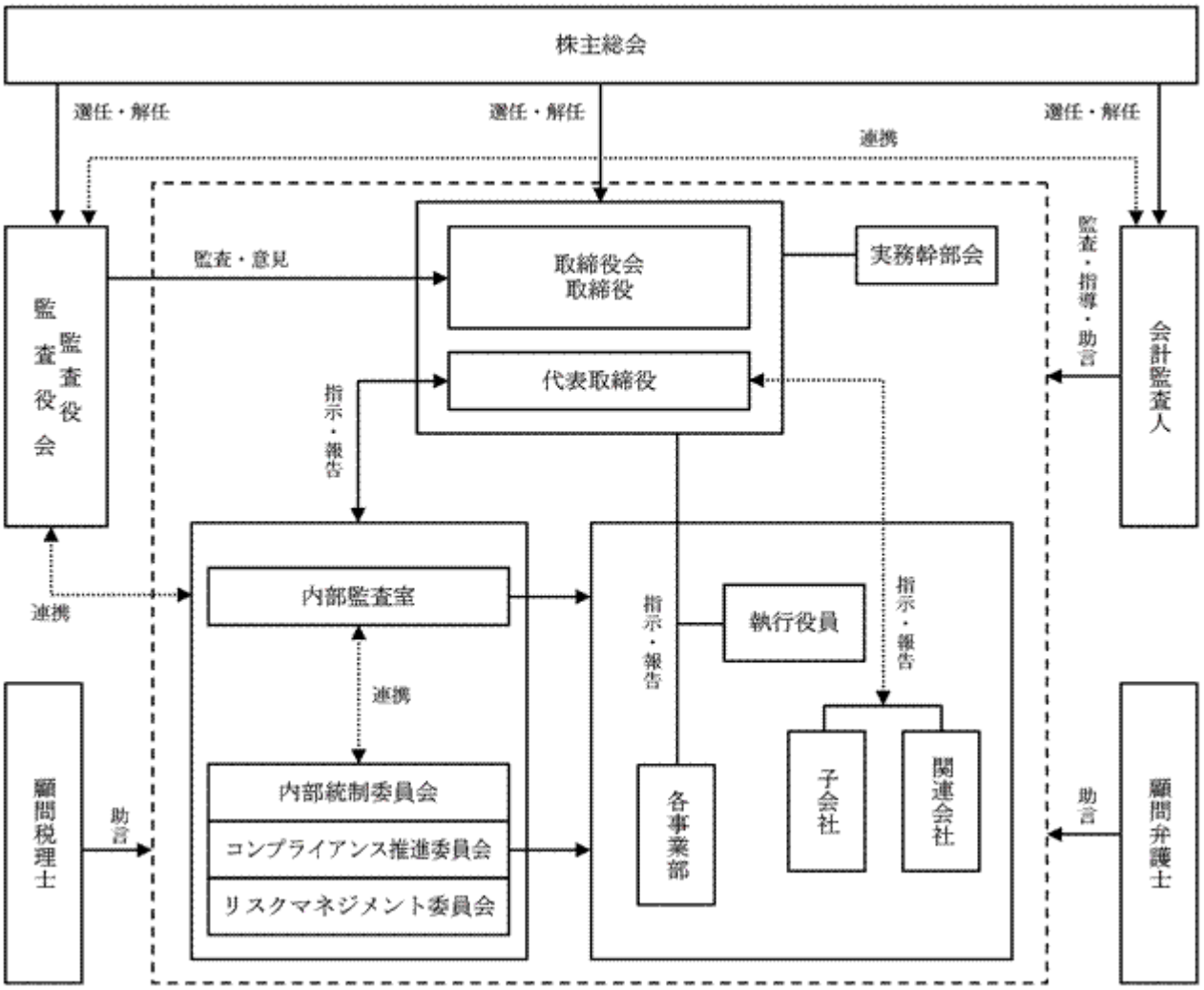
（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

当社は、取締役会、監査役会及び会計監査人設置会社であります。

ロ．企業統治の体制の概要



ハ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、株主の方々に対して安定した利益をもたらすことを最重要課題とし、権限と責任を明確にすることにより、経営の透明性を確保し、意思決定の質の向上を図る為であります。

ニ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は、取締役７名、うち社外取締役１名、監査役会は監査役４名、うち社外監査役３名で構成されております。また、執行役員は15名であります。

取締役「意思決定・監督機能」と執行役員「業務執行業務」を明確に分離することにより、経営及び業務執行にかかわる、意思決定と業務遂行のスピードアップを図るとともに、経営組織の監督機能強化を図っております。また、監査機能としては、監査役会があり、監査役は取締役会への出席はもとより、社内の重要な会議にも出席し、取締役及び執行役員の業務執行を監査しております。

また、子会社である㈱コクサイ物流の経営上の意思決定、執行に関しても、当社代表取締役社長が取締役会長として、グループとしてのコーポレート・ガバナンスの確保に努めております。

1）取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

a）コンプライアンス体制の基礎として、コンプライアンス規程を定め、コンプライアンス推進委員会を設置し、コンプライアンス体制の整備及び維持を図ることとする。コンプライアンス規程第５条に役員及び従業員の義務を定め、この遵守を図り、また、コンプライアンスガイドブックを取締役及び従業員に配布し、周知徹底を図ることとする。

b）取締役は当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には直ちに通報窓口に報告するものとし、通報処理責任者は速やかに常勤監査役に報告するものとする。

c）法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についての社内通報体制として、公益通報者保護規程

を定め、不正行為等の早期発見と是正を図り、コンプライアンス経営の強化を目的とする。

d) 監査役は当社の法令遵守体制及び公益通報者保護規程の運用に問題があると認めるときは、取締役会に意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとする。

e) 内部監査を担当する部署として「内部監査室」を設置し、監査方針・監査計画・監査内容を定期的に取締役会並びに監査役会に報告する。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る文書、その他重要な情報については、文書管理規程に基づきその保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理（廃棄を含む）することとし、法令及びその他慣例規定に基づき保管期間を設け閲覧可能な状態を維持することとする。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

a) リスク管理体制の基礎として、リスクマネジメント規程を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスクマネジメント体制を構築している。不測の事態が発生した場合には同規程の定めにより設置している委員長、副委員長及び委員で構成するリスクマネジメント委員会が、関連委員会及び顧問弁護士等を含む外部アドバイザリーチームと連携し迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整えることとする。

b) 当社は、当社の業務執行に係るリスクとして、以下の11のリスクを認識し、リスクマネジメント委員会がその把握と管理を行うこととする。

- 会社の過失により取引先及びユーザーに多大なる損害を与えたとき
- 火災、地震、風水害等によって多大の損害を受けたとき
- 重大な労働災害を発生させたとき
- 営業上きわめて重要な情報が外部に流失、漏洩したとき
- 重要な取引先が倒産したとき
- コンピュータ障害により営業上多大なる損害を顧客に与えたとき
- 不慮の事件・事故により相当数の従業員の生命又は健康が危機にさらされたとき
- 経営幹部が誘拐又は殺害されたとき
- 株式が買い占められたとき
- 不本意にして法律違反を犯し、その責任を問われたとき、もしくは行政処分をうけたとき
- その他会社の存続にかかわる重大な事案が発生したとき

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

a) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月１回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、当社の経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については事前に社長、専務、常務によって議論を行い、取締役の審議を経て執行決定を行うものとする。

b) 取締役会の決定に基づく業務執行については、執行者あるいは執行部署を任命するものとする。

5) 会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

a) グループ会社における業務の適正を確保するための、グループ各社にコンプライアンス担当者を置き、内部監査室と連携して、グループ全体のコンプライアンス体制の整備及び維持を図ることとする。

b) グループ会社の職務の適法性、企業倫理性及び財務報告の信頼性を確保するために、内部監査室が定期又は必要な時に内部監査を実施することとする。

6) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制

a) 監査役の職務を補助する者として監査役スタッフを配置するものとする。

b) 補助を行う者は、監査役の指示に従いその職務を行うこととする。

7) 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人の独立性を確保する為、当該使用人の任命、異動等人事権に係る事項の決定には常勤監査役の事前の同意を得ることとする。

8) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

監査役は取締役会及びその他の重要な会議に出席し、意見を述べることができることとする。

取締役及び使用人が監査役に報告すべき事項及び時期については、当社の業務又は業績に影響を与える重要な事項について監査役に都度報告するものとする。また、監査役は必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができることとする。

9）その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は内部統制室、内部監査室及び会計監査人と連携を強化し、監査の実効性を図っております。また、監査役及び監査役会は代表取締役、会計監査人と定期的に会合を持ち意思の疎通を図っております。

10）反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は「行動指針」において、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切の関係を遮断し、これらの活動を助長するような行為は行わない。また、これら勢力及び団体とトラブル等が発生した場合は企業をあげて立ち向かう旨を定めている。

また、反社会的勢力排除に向けて、下記の体制を整備・運用することとする。

a）反社会的勢力対応の所管部署を総務部とし、社内対応における緊急報告・連絡体制の確立

b）弁護士、警察、暴力追放対策機関との連携体制の確保

c）所管警察署の指導協力を得て社員に対する教育・啓蒙の実施

ホ．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査を行う部署として独立した内部監査室が設置され、室長以下３名体制で業務遂行にあたっております。また、内部統制室は、内部監査室と連携して内部統制システムの運用、評価、改善を行っており、３名体制で業務遂行にあたっております。

監査役監査については、監査役が随時開催される取締役会はもとより重要な会議にも出席しております。

ヘ．会計監査の状況

当社の会計監査人は、有限責任監査法人トーマツを選任しており、四半期レビュー、期末決算、内部統制の適宜監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、指定有限責任社員 業務執行社員 松岡正明、今泉誠の２名であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士７名、その他７名であります。

ト．社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は１名、社外監査役は３名であります。

社外監査役である中村力氏が代表取締役副社長である五洋海運㈱と当社は港湾運送業務について取引があります。なお、社外取締役及び社外監査役について、上述以外には当社との人的関係、又は取引関係その他の利害関係はありません。また、当社の株式を前川三喜男氏９千株、中村力氏10千株所有しております。

社外取締役及び社外監査役は、外部的視点から客観的な立場として監査、助言等を行うことで透明性のある経営に役立てております。また、それぞれ経験、知識等を活かした専門的知見を有しており、当社の社外取締役及び社外監査役として適任であるとして選任しております。

② リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、取締役社長を補佐し代理代行する職位にある者を委員長とし、社長を除く常務取締役以上の役付役員を委員とするリスクマネジメント委員会を適宜開催し、リスク発生及びリスク発生時における対応に備えることとしております。

③ 役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額及び対象となる役員の員数

区　分	支給人員	報酬等の額
取　締　役	7名	196,770千円
（うち社外取締役）	(1)	(2,250)
監　査　役	3	32,820
（うち社外監査役）	(2)	(8,820)
合　計	10	229,590
（うち社外役員）	(3)	(11,070)

（注）１．取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分報酬は含まれておりません。

２．取締役の報酬限度額は、平成19年６月28日開催の第84回定時株主総会において月額3,000万円以内（ただし、使用人分報酬は含まない。）と決議いただいております。

３．監査役の報酬限度額は、平成19年６月28日開催の第84回定時株主総会において月額500万円以内と決議いただいております。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、役員規程に基づいて、株主総会において決議いただいた報酬限度額内で決定するものであります。

④ 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

⑤ 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議については累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑥ 株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

69銘柄　　1,801,010千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
株式会社森精機製作所	293,500	338,405	提携関係の強化の為
富士機械製造株式会社	87,000	146,247	提携関係の強化の為
名港海運株式会社	150,000	109,500	提携関係の強化の為
新日本製鐵株式會社	197,392	72,442	提携関係の強化の為
オークマ株式会社	100,000	68,200	提携関係の強化の為
株式会社三菱東京UFJフィナンシャル・グループ	132,164	64,760	提携関係の強化の為
東邦瓦斯株式会社	110,250	56,227	提携関係の強化の為
トヨタ自動車株式会社	14,011	52,471	提携関係の強化の為
住友重機械工業株式会社	81,468	45,866	提携関係の強化の為
住友商事株式会社	39,948	42,944	提携関係の強化の為
株式会社愛知銀行	4,309	32,576	提携関係の強化の為
株式会社名古屋銀行	60,394	22,949	提携関係の強化の為

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式以外の株式	―	22,962	485	―	△1,436

⑦ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

⑧ 中間配当金

当社は、取締役会の決議によって、毎年９月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第５項に定める剰余金の配当（「中間配当金」という。）をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	31,000	550	29,000	―
連結子会社	―	―	―	―
計	31,000	550	29,000	―

②【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に係る内部統制システムの構築にあたり、監査法人トーマツよりアドバイスを受けております。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、監査業務内容及び同業他社の状況などを考慮しながら、監査公認会計士等の独立性を損なわないよう監査役会の同意を得たうえで決定しております。

第５【経理の状況】

１ 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年４月１日から平成21年３月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年４月１日から平成21年３月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年４月１日から平成21年３月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年４月１日から平成21年３月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年７月１日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

３ 連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等について的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
①【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年３月31日)	当連結会計年度 (平成22年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,352,536	4,524,555
受取手形及び売掛金	4,701,996	5,521,398
有価証券	12,162	―
繰延税金資産	391,748	445,002
その他	789,604	472,849
貸倒引当金	△18,543	△15,214
流動資産合計	11,229,504	10,948,590
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,809,885	16,858,785
減価償却累計額	△9,172,466	△9,653,087
建物及び構築物（純額）	7,637,418	7,205,697
機械装置及び運搬具	※1 6,204,674	※1 6,314,233
減価償却累計額	△4,973,506	△5,331,306
機械装置及び運搬具（純額）	1,231,167	982,927
土地	8,788,235	8,779,963
リース資産	29,511	46,350
減価償却累計額	△4,236	△11,960
リース資産（純額）	25,275	34,389
建設仮勘定	830	―
その他	836,942	846,157
減価償却累計額	△626,516	△666,881
その他（純額）	210,426	179,275
有形固定資産合計	17,893,354	17,182,254
無形固定資産	7,668	7,065
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,888,748	※2 2,176,357
出資金	※2 780,041	※2 849,159
長期貸付金	955,185	914,161
繰延税金資産	367,971	251,067
その他	804,977	862,874
貸倒引当金	△36,869	△83,796
投資その他の資産合計	4,760,054	4,969,823
固定資産合計	22,661,077	22,159,143
資産合計	33,890,581	33,107,733

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年３月31日)	当連結会計年度 (平成22年３月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,011,934	2,444,127
短期借入金	36,670	21,000
1年内返済予定の長期借入金	1,299,901	104,974
リース債務	7,316	11,515
未払法人税等	21,609	436,563
賞与引当金	760,000	740,000
その他	1,135,854	666,784
流動負債合計	5,273,287	4,424,964
固定負債		
長期借入金	189,562	103,589
リース債務	19,222	24,594
退職給付引当金	2,217,942	1,999,226
長期預り保証金	14,195	―
その他	166,561	408,690
固定負債合計	2,607,483	2,536,100
負債合計	7,880,770	6,961,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,046,941	2,046,941
資本剰余金	1,463,431	1,463,431
利益剰余金	22,630,482	22,690,402
自己株式	△677,076	△725,120
株主資本合計	25,463,778	25,475,655
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	210,536	393,149
為替換算調整勘定	△12,675	△9,960
評価・換算差額等合計	197,860	383,188
少数株主持分	348,171	287,824
純資産合計	26,009,810	26,146,668
負債純資産合計	33,890,581	33,107,733

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
売上高	39,629,375	30,731,715
売上原価	32,183,361	24,396,452
売上総利益	7,446,013	6,335,262
販売費及び一般管理費		
役員報酬	431,400	320,490
給料及び賞与	2,818,915	2,738,402
退職給付費用	165,110	166,036
賞与引当金繰入額	424,591	421,350
減価償却費	166,128	151,668
その他	1,998,349	1,786,134
販売費及び一般管理費合計	6,004,495	5,584,082
営業利益	1,441,517	751,180
営業外収益		
受取利息	31,346	32,192
受取配当金	66,003	42,672
持分法による投資利益	31,532	34,716
受取賃貸料	129,172	133,389
雇用調整助成金	―	67,896
その他	46,799	119,224
営業外収益合計	304,854	430,091
営業外費用		
支払利息	19,425	10,934
為替差損	175,001	―
その他	5,654	361
営業外費用合計	200,080	11,296
経常利益	1,546,291	1,169,976
特別利益		
前期損益修正益	―	※1 31,609
固定資産売却益	※2 694,719	※2 39,906
その他	330	11,567
特別利益合計	695,050	83,082
特別損失		
固定資産売却損	―	※3 2,037
固定資産除却損	※4 6,277	※4 15,924
減損損失	―	※5 12,983
投資有価証券評価損	746,776	―
環境対策費	109,500	―
その他	17,108	3,300
特別損失合計	879,662	34,245
税金等調整前当期純利益	1,361,678	1,218,813
法人税、住民税及び事業税	408,685	616,500
法人税等調整額	229,426	△59,076
法人税等合計	638,112	557,423
少数株主損失（△）	△83,718	△2,765
当期純利益	807,285	664,155

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,046,941	2,046,941
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	2,046,941	2,046,941
資本剰余金		
前期末残高	1,463,436	1,463,431
当期変動額		
自己株式の処分	△5	―
当期変動額合計	△5	―
当期末残高	1,463,431	1,463,431
利益剰余金		
前期末残高	22,422,320	22,630,482
当期変動額		
剰余金の配当	△537,455	△604,131
当期純利益	807,285	664,155
連結範囲の変動	△61,155	―
自己株式の処分	△513	△103
当期変動額合計	208,161	59,920
当期末残高	22,630,482	22,690,402
自己株式		
前期末残高	△655,106	△677,076
当期変動額		
自己株式の取得	△24,491	△2,026
自己株式の処分	2,520	236
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	―	△46,252
当期変動額合計	△21,970	△48,043
当期末残高	△677,076	△725,120
株主資本合計		
前期末残高	25,277,591	25,463,778
当期変動額		
剰余金の配当	△537,455	△604,131
当期純利益	807,285	664,155
連結範囲の変動	△61,155	―
自己株式の取得	△24,491	△2,026
自己株式の処分	2,002	132
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	―	△46,252
当期変動額合計	186,186	11,877
当期末残高	25,463,778	25,475,655

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	240,492	210,536
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29,956	182,612
当期変動額合計	△29,956	182,612
当期末残高	210,536	393,149
為替換算調整勘定		
前期末残高	―	△12,675
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,675	2,715
当期変動額合計	△12,675	2,715
当期末残高	△12,675	△9,960
評価・換算差額等合計		
前期末残高	240,492	197,860
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42,632	185,327
当期変動額合計	△42,632	185,327
当期末残高	197,860	383,188
少数株主持分		
前期末残高	401,237	348,171
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△53,066	△60,347
当期変動額合計	△53,066	△60,347
当期末残高	348,171	287,824
純資産合計		
前期末残高	25,919,322	26,009,810
当期変動額		
剰余金の配当	△537,455	△604,131
当期純利益	807,285	664,155
連結範囲の変動	△61,155	―
自己株式の取得	△24,491	△2,026
自己株式の処分	2,002	132
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	―	△46,252
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△95,698	124,980
当期変動額合計	90,487	136,857
当期末残高	26,009,810	26,146,668

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,361,678	1,218,813
減価償却費	1,115,962	983,045
減損損失	―	12,983
退職給付引当金の増減額（△は減少）	94,594	△218,714
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△9,904	―
賞与引当金の増減額（△は減少）	△17,950	△20,000
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,300	―
貸倒引当金の増減額（△は減少）	12,546	43,597
受取利息及び受取配当金	△97,350	△74,865
支払利息	19,425	10,934
為替差損益（△は益）	160,186	△49,272
持分法による投資損益（△は益）	△31,532	△34,716
有形固定資産除却損	6,277	15,924
有形固定資産売却損益（△は益）	△694,719	△37,868
投資有価証券評価損益（△は益）	746,776	―
環境対策費	109,500	―
売上債権の増減額（△は増加）	2,601,430	△890,713
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,267,975	431,932
その他	△264,822	△81,360
小計	3,842,823	1,309,719
利息及び配当金の受取額	87,735	81,513
利息の支払額	△19,633	△16,157
法人税等の支払額	△1,262,715	△278,201
法人税等の還付額	―	242,465
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,648,210	1,339,340
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△106,480	△27,440
有価証券の償還による収入	1,985	9,263
有形固定資産の取得による支出	△2,768,469	△257,855
有形固定資産の売却による収入	697,008	83,789
無形固定資産の取得による支出	△673	△111
投資有価証券の取得による支出	△134,090	△19,481
貸付けによる支出	△216,474	△78,000
貸付金の回収による収入	5,600	61,312
会員権の売却による収入	127	1,510
差入保証金の回収による収入	―	47,533
その他	△5,742	△67,681
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,527,209	△247,161

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	36,670	△15,670
長期借入れによる収入	2,560,000	20,000
長期借入金の返済による支出	△1,508,026	△1,300,900
自己株式の取得による支出	△24,443	△2,026
自己株式の処分による収入	2,520	132
配当金の支払額	△537,985	△603,883
少数株主への配当金の支払額	△17,360	△9,300
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,447	△8,110
財務活動によるキャッシュ・フロー	506,927	△1,919,757
現金及び現金同等物に係る換算差額	△68,147	11,717
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	559,782	△815,861
現金及び現金同等物の期首残高	4,281,255	5,246,056
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	405,018	―
現金及び現金同等物の期末残高	5,246,056 ※1	4,430,195 ※1

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
１ 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数　　４社 会社名 株式会社コクサイ物流 株式会社アオイ ISEWAN (THAILAND) CO.,LTD. 伊勢湾北方環保科技(天津)有限公司 なお、ISEWAN(THAILAND)CO.,LTD.，伊勢湾北方環保科技(天津)有限公司は、当連結会計年度に重要性が増したため、連結の範囲に加えております。 (2) 非連結子会社の名称等 会社名 ISEWAN U.S.A. INC.，ISEWAN EUROPE GmbH，ISEWAN (H.K.) LTD. （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社３社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。	(1) 連結子会社の数　　３社 会社名 株式会社コクサイ物流 ISEWAN (THAILAND) CO.,LTD. 伊勢湾北方環保科技(天津)有限公司 なお、連結子会社であった株式会社アオイは、平成21年４月１日をもって連結子会社である株式会社コクサイ物流と合併したため、当連結会計年度より、連結の範囲から除外しております。 (2) 非連結子会社の名称等 会社名 ISEWAN U.S.A. INC.，ISEWAN EUROPE GmbH，ISEWAN (H.K.) LTD.，広州伊勢紅国際貨運代理有限公司 （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社４社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。
２ 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数　１社 会社名 五洋海運株式会社 (2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 会社名 ISEWAN U.S.A. INC.，ISEWAN EUROPE GmbH，ISEWAN (H.K.) LTD.,大連伊鐵国際運輸有限公司，営口港鉄国際運輸有限公司，天津北方五洋国際運輸有限公司，上海外紅伊勢達国際物流有限公司，広州伊勢紅国際貨運代理有限公司 （持分法の適用から除外した理由） 持分法非適用会社はそれぞれ、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(1) 持分法適用の関連会社数　１社 会社名 五洋海運株式会社 (2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 会社名 ISEWAN U.S.A. INC.，ISEWAN EUROPE GmbH，ISEWAN (H.K.) LTD.，広州伊勢紅国際貨運代理有限公司，大連伊鐵国際運輸有限公司，営口港鉄国際運輸有限公司，天津北方五洋国際運輸有限公司，上海外紅伊勢達国際物流有限公司 （持分法の適用から除外した理由） 持分法非適用会社はそれぞれ、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
３ 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、株式会社コクサイ物流、株式会社アオイの事業年度の末日は連結会計年度と一致しております。 ただし、ISEWAN(THAILAND)CO.,LTD.,伊勢湾北方環保科技(天津)有限公司の事業年度の末日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、株式会社コクサイ物流の事業年度の末日は連結会計年度と一致しております。 ただし、ISEWAN(THAILAND)CO.,LTD.,伊勢湾北方環保科技(天津)有限公司の事業年度の末日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
４ 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 ①子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 ②その他有価証券 (イ)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。 ただし、平成10年４月１日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 また、在外連結子会社は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が７～50年、機械装置及び運搬具が４～15年であります。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。 ただし、平成10年４月１日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 また、在外連結子会社は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が７～50年、機械装置及び運搬具が４～15年であります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
	（追加情報） 当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を５～12年としておりましたが、当連結会計年度より10～15年に変更しております。 これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。 これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。	
	② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。	② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左
	③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	③ リース資産 同左
	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左
	② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、その見込額を計上しております。	② 賞与引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
	③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。	③ 退職給付引当金 同左
		（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号 平成20年７月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。
	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左
	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理によっております。	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
５ 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
６ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に満期日または、償還日が到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
（リース取引に関する会計基準） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。	―

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
―	（連結貸借対照表） 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期預り保証金」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より固定負債の「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度において「その他」に含まれている「長期預り保証金」は、8,289千円であります。
（連結キャッシュ・フロー計算書） 前連結会計年度において、「有形固定資産売却益」「有形固定資産売却損」として区分掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より、「有形固定資産売却損益（△は益）」に掲記しております。	―

【注記事項】

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 (平成21年３月31日)	当連結会計年度 (平成22年３月31日)
※１ 国庫補助金の受入れにより、有形固定資産の取得価額から直接減額した金額 機械及び装置 8,110千円	※１ 国庫補助金の受入れにより、有形固定資産の取得価額から直接減額した金額 機械及び装置 8,110千円
※２ 非連結子会社及び関連会社に関するものは、次のとおりであります。 投資その他の資産 投資有価証券(株式) 378,524千円 出資金 753,922	※２ 非連結子会社及び関連会社に関するものは、次のとおりであります。 投資その他の資産 投資有価証券(株式) 341,691千円 出資金 824,339
３ 保証債務 当社は、連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、債務保証をしております。 なお、（ ）内は当社負担分であります。 会社名 保証債務額 青海流通センター株式会社 169,200千円 (169,200) 大阪港総合流通センター株式会社 166,313 (166,313) 株式会社ワールド流通センター 1,811,000 (1,811,000) 飛島コンテナ埠頭株式会社 ※ 14,217,073 (568,682) 合計 16,363,587千円 (2,715,196) ※飛島コンテナ埠頭株式会社に対する保証については、連帯保証債務であります。	３ 保証債務 当社は、連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、債務保証をしております。 なお、（ ）内は当社負担分であります。 会社名 保証債務額 青海流通センター株式会社 157,700千円 (157,700) 大阪港総合流通センター株式会社 120,449 (120,449) 株式会社ワールド流通センター 1,595,500 (1,595,500) 飛島コンテナ埠頭株式会社 ※ 13,663,691 (546,547) 合計 15,537,341千円 (2,420,197) ※飛島コンテナ埠頭株式会社に対する保証については、連帯保証債務であります。
４ 受取手形裏書譲渡高 52,826千円	４ 受取手形裏書譲渡高 133,104千円
５ 当座借越契約 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 当座借越契約の総額 2,500,000千円 借入実行残高 ― 差引額 2,500,000千円	５ 当座借越契約 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 当座借越契約の総額 2,800,000千円 借入実行残高 ― 差引額 2,800,000千円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
―	※１　前期損益修正益の内訳 保険料戻入額　31,609千円
※２　固定資産売却益の内訳 建物　2,167千円 機械及び装置　108 工具、器具及び備品　830 土地　691,614 計　694,719	※２　固定資産売却益の内訳 建物　39,906千円
―	※３　固定資産売却損の内訳 建物　1,891千円 機械及び装置　145 計　2,037
※４　固定資産除却損の内訳 構築物　602千円 機械及び装置　4,378 車両運搬具　45 工具、器具及び備品　1,251 計　6,277	※４　固定資産除却損の内訳 建物　1,641千円 構築物　1,008 機械及び装置　2,334 工具、器具及び備品　708 解体費用　10,231 計　15,924
―	※５　減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 場所：愛知県豊橋市　用途：遊休資産　種類：土地 当社グループは、原則として事業用資産については主に管理会計上の部門を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位と捉え、資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。 当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（12,983千円）として特別損失に計上しました。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価しております。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）

１ 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	27,487,054	―	―	27,487,054
合計	27,487,054	―	―	27,487,054
自己株式				
普通株式 （注）１，２	1,402,654	43,618	3,669	1,442,603
合計	1,402,654	43,618	3,669	1,442,603

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加43,618株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加32,000株及び持分法適用関連会社が取引先持株会にて取得した当社株式の持分増加177株並びに単元未満株式の買取りによる増加11,441株であります。

２．普通株式の自己株式の株式数の減少3,669株は、単元未満株式の売渡しによる減少3,669株であります。

２ 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年６月27日定時株主総会	普通株式	270,138	10.00	平成20年３月31日	平成20年６月30日
平成20年11月10日取締役会	普通株式	269,776	10.00	平成20年９月30日	平成20年12月５日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年６月26日定時株主総会	普通株式	404,611	利益剰余金	15.00	平成21年３月31日	平成21年６月29日

当連結会計年度（自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）

１ 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	27,487,054	―	―	27,487,054
合計	27,487,054	―	―	27,487,054
自己株式				
普通株式 （注）１，２	1,442,603	143,846	345	1,586,104
合計	1,442,603	143,846	345	1,586,104

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加143,846株は、持分法適用関連会社の持分比率増加に伴う当該会社が保有する自己株式（当社株式）の当社帰属分の増加138,412株及び持分法適用関連会社が取引先持株会にて取得した当社株式の持分増加281株並びに単元未満株式の買取りによる増加5,153株であります。
２．普通株式の自己株式の株式数の減少345株は、単元未満株式の売渡しによる減少345株であります。

２ 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年６月26日定時株主総会	普通株式	404,611	15.00	平成21年３月31日	平成21年６月29日
平成21年11月６日取締役会	普通株式	202,287	7.50	平成21年９月30日	平成21年12月４日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	269,693	利益剰余金	10.00	平成22年３月31日	平成22年６月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
※１ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,352,536千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金 △106,480 現金及び現金同等物 5,246,056千円	※１ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,524,555千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金 △94,360 現金及び現金同等物 4,430,195千円
２ 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に重要性の増加により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 重要性の増加によりISEWAN(THAILAND)CO.,LTD.及び伊勢湾北方環保科技（天津）有限公司が連結子会社となったことに伴う、連結開始時（期首）の資産および負債の内訳は次の通りであります。 流動資産 281,256千円 固定資産 540,224 資産合計 821,481 流動負債 3,273 固定負債 ― 負債合計 3,273	―

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成20年４月１日
至　平成21年３月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）</th></tr>
<tr><td>１　ファイナンス・リース取引（借主側）
所有権移転外ファイナンス・リース取引
①　リース資産の内容
有形固定資産（工具、器具及び備品）
②　リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
「４．会計処理基準に関する事項　(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</td><td>１　ファイナンス・リース取引（借主側）
所有権移転外ファイナンス・リース取引
①　リース資産の内容
同左
②　リース資産の減価償却の方法
同左
同左
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</td></tr>
</table>

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	減損損失累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
機械装置及び運搬具	167,298	88,699	―	78,598
工具、器具及び備品	399,099	264,047	5,565	129,486
合計	566,397	352,747	5,565	208,084

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	減損損失累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
機械装置及び運搬具	120,108	70,281	―	49,826
工具、器具及び備品	293,913	221,158	2,635	70,119
合計	414,021	291,440	2,635	119,946

<table>
<tr><td>(注) １　工具、器具及び備品は、連結貸借対照表においては、有形固定資産の「その他」に該当しております。
２　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(2) 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
１年内　90,461千円
１年超　120,721
合計　211,182千円
リース資産減損勘定の残高　3,097千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</td><td>(注) １　同左
２　同左
(2) 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
１年内　63,069千円
１年超　57,651
合計　120,721千円
リース資産減損勘定の残高　775千円
(注)　同左</td></tr>
</table>

前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料 112,994千円	支払リース料 90,461千円
リース資産減損勘定の取崩額 617	リース資産減損勘定の取崩額 2,322
減価償却費相当額 112,377	減価償却費相当額 88,138
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
2 オペレーティング・リース取引（借主側）	2 オペレーティング・リース取引（借主側）
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
１年内 44,119千円	１年内 71,680千円
１年超 99,314	１年超 165,776
合計 143,433千円	合計 237,456千円

（金融商品関係）

当連結会計年度(自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)

１ 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等によっております。また、顧客のニーズに応えるための国内、国外への設備投資に照らして必要な資金を銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高と連動しており、またその額は僅少であります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあります。

なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は受取手形及び売掛金については、社内規程に従い、主な取引先の信用調査、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握するなどの方法により管理しております。

投資有価証券である株式については、定期的に時価や発行体（取引先企業）を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

２ 金融商品の時価等に関する事項

平成22年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,524,555	4,524,555	―
(2) 受取手形及び売掛金	5,521,398	5,521,398	―
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,234,076	1,234,076	―
資産計	11,280,030	11,280,030	―
(1) 買掛金	2,444,127	2,444,127	―
負債計	2,444,127	2,444,127	―

（注）１ 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、その他有価証券の内容については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

２ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	942,280

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

３ 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	１年以内 (千円)	１年超 ５年以内 (千円)	５年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	4,524,555	―	―	―
(2) 受取手形及び売掛金	5,519,795	1,603	―	―
合計	10,044,350	1,603	―	―

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年３月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年３月10日）を適用しております。

（有価証券関係）

前連結会計年度(平成21年３月31日)

１ その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	515,445	806,682	291,236
(2) 債券	―	―	―
(3) その他	9,263	12,162	2,899
小計	524,708	818,844	294,135
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	131,161	102,952	△28,209
(2) 債券	―	―	―
(3) その他	―	―	―
小計	131,161	102,952	△28,209
合計	655,869	921,796	265,926

２ 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	600,589

３ その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	１年以内(千円)	１年超５年以内(千円)	５年超10年以内(千円)
債券			
(1) 社債	―	―	―
(2) その他	12,162	―	―
合計	12,162	―	―

（注） その他有価証券の減損にあたり、時価のあるものについては、連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したものについて減損処理を行ないます。

また、連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるものについては、時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案した上で、回復可能性を検討し、回復可能性のないものについて減損処理を行ないます。

時価のないものについては、原則として当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が取得原価の50%以下に下落したものについて減損処理を行ないます。

当連結会計年度(平成22年３月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,170,567	579,797	590,770
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	1,170,567	579,797	590,770
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	63,508	85,823	△ 22,314
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	63,508	85,823	△ 22,314
合計		1,234,076	665,620	568,456

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額 600,589千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年４月1日 至 平成22年３月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
債券			
(1) 株式	467	4	―
(2) その他	―	―	―
合計	467	4	―

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度(自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
１ 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている他、中小企業退職金共済制度へ加入しております。	１ 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。 なお、当連結会計年度より、連結子会社であった株式会社アオイは、平成21年４月１日をもって連結子会社である株式会社コクサイ物流と合併したため、前連結会計年度まで加入しておりました中小企業退職金共済制度より退職一時金制度に移行しております。
２ 退職給付債務に関する事項 ① 退職給付債務 △2,708,626千円 ② 年金資産 445,208 ③ 未積立退職給付債務 △2,263,417千円 ④ 未認識数理計算上の差異 116,891 ⑤ 連結貸借対照表計上額純額 △2,146,526千円 ⑥ 前払年金費用 71,415 ⑦ 退職給付引当金 △2,217,942千円 (注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	２ 退職給付債務に関する事項 ① 退職給付債務 △2,424,987千円 ② 年金資産 433,756 ③ 未積立退職給付債務 △1,991,231千円 ④ 未認識数理計算上の差異 55,414 ⑤ 連結貸借対照表計上額純額 △1,935,816千円 ⑥ 前払年金費用 63,410 ⑦ 退職給付引当金 △1,999,226千円 (注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
３ 退職給付費用に関する事項 ① 勤務費用 165,178千円 ② 利息費用 48,211 ③ 期待運用収益 △11,734 ④ 数理計算上の差異の費用処理額 48,269 ⑤ 退職給付費用合計 249,924千円 (注) １．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。 ２．上記退職給付費用以外に中小企業退職金共済制度への掛金拠出額1,145千円があります。	３ 退職給付費用に関する事項 ① 勤務費用 167,028千円 ② 利息費用 50,287 ③ 期待運用収益 △ 11,130 ④ 数理計算上の差異の費用処理額 51,131 ⑤ 退職給付費用合計 257,317千円 (注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。
４ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 ① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ② 割引率 2.0% ③ 期待運用収益率 2.5% ④ 数理計算上の差異の処理年数 ５年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	４ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 ① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ② 割引率 2.0% ③ 期待運用収益率 2.5% ④ 数理計算上の差異の処理年数 ５年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

（税効果会計関係）

前連結会計年度 (平成21年３月31日)		当連結会計年度 (平成22年３月31日)	
１ 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１ 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
賞与引当金	308,635千円	賞与引当金	297,566千円
退職給付引当金	868,988	退職給付引当金	882,441
未払役員退職慰労金	92,233	未払役員退職慰労金	66,523
未払事業所税	6,785	未払事業税	59,128
貸倒引当金	19,932	未払事業所税	6,409
投資有価証券評価損	66,756	貸倒引当金	31,405
出資金評価損	86,063	投資有価証券評価損	62,239
会員権評価損	24,672	出資金評価損	86,063
減損損失	48,471	会員権評価損	25,828
連結会社間内部利益消去	20,295	減損損失	35,738
その他	126,217	連結会社間内部利益消去	15,847
繰延税金資産小計	1,669,052千円	その他	126,588
評価性引当額	△246,901	繰延税金資産小計	1,695,778千円
繰延税金資産合計	1,422,150千円	評価性引当額	△ 252,957
(繰延税金負債)		繰延税金資産合計	1,442,821千円
未収事業税	△10,116千円	(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△63,105	その他有価証券評価差額金	△ 184,672千円
固定資産圧縮積立金	△589,208	固定資産圧縮積立金	△ 562,079
繰延税金負債合計	△662,431千円	繰延税金負債合計	△ 746,751千円
繰延税金資産の純額	759,719千円	繰延税金資産の純額	696,069千円
繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 － 繰延税金資産	391,748千円	流動資産 － 繰延税金資産	445,002千円
固定資産 － 繰延税金資産	367,971千円	固定資産 － 繰延税金資産	251,067千円
流動負債 － 繰延税金負債	－ 千円	流動負債 － 繰延税金負債	－ 千円
固定負債 － 繰延税金負債	－ 千円	固定負債 － 繰延税金負債	－ 千円
２ 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳		２ 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.56%	法定実効税率	40.56%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.08	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.42
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.03	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.76
評価性引当額の増減(△減少)	4.31	評価性引当額の増減(△減少)	1.13
その他	△0.06	その他	1.39
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.86%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.73%

（賃貸等不動産関係）

当連結会計年度（自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）

当社及び一部の連結子会社では、愛知県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル、倉庫、駐車場等を有しております。平成22年３月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は70,313千円（賃貸収益は104,908千円、賃貸費用は34,595千円）、減損損失は12,983千円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（千円）			当連結会計年度末の時価（千円）
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
946,224	△28,790	917,433	1,482,951

（注）１ 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額であります。

２ 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費（15,807千円）及び減損損失（12,983千円）であります。

３ 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

（追加情報）

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)

	港湾運送事業(千円)	その他運輸関連事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
Ⅰ 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,009,586	24,619,788	39,629,375	―	39,629,375
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	15,009,586	24,619,788	39,629,375	―	39,629,375
営業費用	14,369,185	22,939,318	37,308,504	879,353	38,187,857
営業利益	640,401	1,680,469	2,320,871	(879,353)	1,441,517
Ⅱ 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	16,367,998	14,870,372	31,238,371	2,652,209	33,890,581
減価償却費	457,529	617,363	1,074,893	41,069	1,115,962
資本的支出	1,336,357	879,524	2,215,882	366,448	2,582,330

（注）１ 事業の区分は、事業の性質及び営業取引の類似性を勘案して区分しております。

２ 各事業区分の主要な内容

港湾運送事業……港湾の船内荷役、沿岸荷役、はしけ運送の各事業

その他運輸関連事業…海上・陸上運送、附帯、倉庫、一般廃棄物及び産業廃棄物の運送ならびに再生処理、一般貨物自動車運送の各事業

３ 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は879,353千円であり、その主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

４ 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,652,209千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務部門等管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)

	港湾運送事業(千円)	その他運輸関連事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
Ⅰ 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,224,188	16,507,527	30,731,715	―	30,731,715
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	14,224,188	16,507,527	30,731,715	―	30,731,715
営業費用	13,490,549	15,659,379	29,149,929	830,605	29,980,534
営業利益	733,638	848,147	1,581,786	(830,605)	751,180
Ⅱ 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	16,856,208	14,069,563	30,925,771	2,181,961	33,107,733
減価償却費	384,026	559,986	944,012	39,032	983,045
資本的支出	88,262	193,671	281,934	6,175	288,109

（注）１ 事業の区分は、事業の性質及び営業取引の類似性を勘案して区分しております。

２ 各事業区分の主要な内容

港湾運送事業……港湾の船内荷役、沿岸荷役、はしけ運送の各事業

その他運輸関連事業…海上・陸上運送、附帯、倉庫、一般廃棄物及び産業廃棄物の運送ならびに再生処理、一般貨物自動車運送の各事業

３ 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は830,605千円であり、その主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

４ 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,181,961千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務部門等管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
法人主要株主	五洋海運㈱	名古屋市港区	50,000	船舶代理店業 海運貨物取扱業	(所有) 18.3 (4.0) 〔11.6〕 (被所有) 20.7	港湾運送の受託 船積事務を委託 事務所等の賃貸	営業取引 港湾運送業務等の受託	1,064,595	売掛金	208,857
							船積事務処理を委託	1,268,566	買掛金	84,142
							営業取引以外の取引 賃貸料	79,094	未収入金	60

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	五洋海運㈱	名古屋市港区	50,000	船舶代理店業 海運貨物取扱業	(所有) 18.3 (4.0) 〔11.6〕 (被所有) 20.7	港湾運送の受託 船積事務を委託 事務所等の賃貸	営業取引 港湾運送業務の受託	(注)3	(注)3	(注)3
							船積事務処理を委託	(注)3	(注)3	(注)3
							営業取引以外の取引 賃貸料	(注)3	(注)3	(注)3

(ウ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	清瀬義雄	―	―	当社取締役 五洋海運㈱代表取締役	(被所有) 0.1	―	営業取引 港湾運送業務等の受託	(注)3	(注)3	(注)3
							船積事務処理を委託	(注)3	(注)3	(注)3
							営業取引以外の取引 賃貸料	(注)3	(注)3	(注)3

(注) 1 上記(ア)～(ウ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 上記の取引はすべて、いわゆる第三者のための取引であります。

3 取引金額・科目・期末残高以下については(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等 に記載しております。

4 取引条件及び取引条件の決定方針等

倉庫及び事務所の賃貸料金については、総原価を検討して賃借会社との協議により決定しており、港湾運送については、港湾運送料金(国土交通省認可)に基づいて決定しております。

5 議決権等の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

6 議決権等の所有割合の〔 〕内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

当連結会計年度(自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
法人主要株主	五洋海運㈱	名古屋市港区	50,000	船舶代理店業 海運貨物取扱業	(所有) 18.3 (4.0) 〔11.6〕 (被所有) 20.7	事務所等の賃貸	営業取引以外の取引 賃貸料	77,707	未収入金	63

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	五洋海運㈱	名古屋市港区	50,000	船舶代理店業 海運貨物取扱業	(所有) 18.3 (4.0) 〔11.6〕 (被所有) 20.7	事務所等の賃貸	営業取引以外の取引 賃貸料	(注)３	(注)３	(注)３

（ウ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	清瀬義雄	―	―	当社取締役 五洋海運㈱代表取締役	(被所有) 0.1	―	営業取引以外の取引 賃貸料	(注)３	(注)３	(注)３
役員	伊藤正	―	―	当社代表取締役 名古屋港国際総合流通センター㈱代表取締役	(被所有) 0.1	―	貸付金の回収	57,712	1年内返済予定の長期貸付金 長期貸付金	57,712 307,797
							利息の受取	10,580	―	―

（注）１ 上記（ア）～（ウ）の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２ 上記の取引はすべて、いわゆる第三者のための取引であります。

３ 取引金額・科目・期末残高については（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等 に記載しております。

４ 取引条件及び取引条件の決定方針等

・事務所等の賃貸料金については、総原価を検討して賃借会社との協議により決定しております。

・資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

５ 議決権等の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

６ 議決権等の所有割合の〔 〕内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
１株当たり純資産額　985円30銭 １株当たり当期純利益金額　30円99銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　998円　37銭 １株当たり当期純利益金額　25円　63銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１　1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
純資産の部の合計額（千円）	26,009,810	26,146,668
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	348,171	287,824
（うち少数株主持分）	(348,171)	(287,824)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	25,661,638	25,858,844
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	26,044	25,900

（注）２　1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
当期純利益(千円)	807,285	664,155
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	807,285	664,155
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,052	25,914

（重要な後発事象）

前連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	36,670	21,000	0.68	―
１年以内に返済予定の長期借入金	1,299,901	104,974	0.96	―
１年以内に返済予定のリース債務	7,316	11,515	―	―
長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く。)	189,562	103,589	1.01	平成23年～26年
リース債務(１年以内に返済予定のものを除く。)	19,222	24,594	―	平成23年～25年
その他有利子負債	―	―	―	―
合計	1,552,672	265,672	―	―

（注）１ 平均利率については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

２ リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

３ 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済するものを除く。）の連結決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内 （千円）	２年超３年以内 （千円）	３年超４年以内 （千円）	４年超５年以内 （千円）
長期借入金	68,680	19,526	12,366	3,017
リース債務	11,515	7,783	4,925	369

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第１四半期 自平成21年４月１日 至平成21年６月30日	第２四半期 自平成21年７月１日 至平成21年９月30日	第３四半期 自平成21年10月１日 至平成21年12月31日	第４四半期 自平成22年１月１日 至平成22年３月31日
売上高（千円）	6,449,062	7,620,168	8,320,036	8,342,447
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額（△）（千円）	△ 180,661	441,605	462,301	495,568
四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）（千円）	△ 113,833	261,637	251,189	265,162
１株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）（円）	△ 4.39	10.10	9.70	10.24

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年３月31日)	当事業年度 (平成22年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,797,395	4,109,819
受取手形	360,251	326,851
売掛金	※1 4,239,727	※1 5,137,790
有価証券	12,162	―
前払費用	156,701	151,575
繰延税金資産	362,597	416,200
その他	※1 562,109	251,522
貸倒引当金	△16,820	△12,697
流動資産合計	10,474,123	10,381,061
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,212,687	14,199,581
減価償却累計額	△7,854,174	△8,198,059
建物（純額）	6,358,512	6,001,521
構築物	1,827,845	1,866,208
減価償却累計額	△1,255,922	△1,352,814
構築物（純額）	571,923	513,394
機械及び装置	※2 3,862,002	※2 3,934,893
減価償却累計額	△3,150,101	△3,295,764
機械及び装置（純額）	711,900	639,129
船舶	72,391	77,891
減価償却累計額	△64,816	△67,084
船舶（純額）	7,574	10,807
車両運搬具	1,162,909	1,162,207
減価償却累計額	△1,061,783	△1,104,835
車両運搬具（純額）	101,125	57,371
工具、器具及び備品	708,267	709,627
減価償却累計額	△534,023	△565,431
工具、器具及び備品（純額）	174,243	144,195
土地	8,417,635	8,417,635
リース資産	21,321	38,160
減価償却累計額	△3,553	△9,639
リース資産（純額）	17,768	28,520
建設仮勘定	830	―
有形固定資産合計	16,361,514	15,812,576
無形固定資産	6,681	6,157

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年３月31日)	当事業年度 (平成22年３月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,502,751	1,823,973
関係会社株式	167,710	167,710
出資金	25,817	24,520
関係会社出資金	1,498,302	1,568,718
長期貸付金	855,185	814,161
関係会社長期貸付金	900,000	900,000
破産更生債権等	8,444	80,079
長期前払費用	14,235	52,171
繰延税金資産	321,795	210,387
差入保証金	508,364	461,088
会員権	103,820	99,460
貸倒引当金	△35,219	△82,041
投資その他の資産合計	5,871,207	6,120,230
固定資産合計	22,239,404	21,938,964
資産合計	32,713,528	32,320,026
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 2,135,816	※1 2,656,120
1年内返済予定の長期借入金	1,150,000	―
リース債務	5,596	9,795
未払金	346,136	227,725
未払費用	219,769	224,337
未払法人税等	20,454	435,366
預り金	362,877	96,398
賞与引当金	700,000	680,000
その他	61,952	53,030
流動負債合計	5,002,604	4,382,772
固定負債		
リース債務	13,059	20,151
退職給付引当金	2,178,707	1,945,884
長期未払金	―	356,286
その他	135,357	9,533
固定負債合計	2,327,124	2,331,855
負債合計	7,329,728	6,714,627

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年３月31日)	当事業年度 (平成22年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,046,941	2,046,941
資本剰余金		
資本準備金	1,374,650	1,374,650
その他資本剰余金	―	―
資本剰余金合計	1,374,650	1,374,650
利益剰余金		
利益準備金	511,735	511,735
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	863,475	823,718
別途積立金	17,660,000	17,660,000
繰越利益剰余金	3,070,371	3,155,526
利益剰余金合計	22,105,582	22,150,980
自己株式	△350,928	△352,719
株主資本合計	25,176,245	25,219,852
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	207,554	385,545
評価・換算差額等合計	207,554	385,545
純資産合計	25,383,799	25,605,398
負債純資産合計	32,713,528	32,320,026

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
売上高		
船内荷役料	7,822,703	8,600,436
はしけ運送料	156,692	96,055
沿岸荷役料	6,813,343	5,330,656
倉庫保管料	2,385,689	1,995,384
海上運送料	6,037,269	2,964,394
陸上運送料	5,126,990	4,421,759
附帯作業料	10,086,869	6,388,940
手数料	256,200	243,031
売上高合計	38,685,759	30,040,659
売上原価		
船内荷役費	6,313,262	6,486,832
はしけ運送費	105,151	57,066
沿岸荷役費	5,508,240	4,536,554
倉庫保管費	2,096,134	1,760,681
海上運送費	5,837,175	2,782,408
陸上運送費	4,023,723	3,566,939
附帯作業費	8,056,736	5,124,717
売上原価合計	31,940,425	24,315,200
売上総利益	6,745,333	5,725,459
販売費及び一般管理費		
役員報酬	310,500	229,590
給料及び賞与	2,508,852	2,431,873
退職給付費用	159,682	161,343
賞与引当金繰入額	416,100	386,000
福利厚生費	488,646	470,759
賃借料	214,783	184,494
減価償却費	146,132	130,196
通信交通費	328,978	282,370
その他	752,676	654,566
販売費及び一般管理費合計	5,326,352	4,931,194
営業利益	1,418,981	794,265
営業外収益		
受取利息	27,174	34,386
有価証券利息	20	―
受取配当金	75,990	51,657
受取賃貸料	※1 173,436	※1 177,653
雇用調整助成金	―	63,717
その他	※1 31,642	43,483
営業外収益合計	308,263	370,898

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
営業外費用		
支払利息	15,595	7,727
為替差損	3,089	16,391
自己株式取得費用	1,400	―
その他	1,330	219
営業外費用合計	21,416	24,339
経常利益	1,705,828	1,140,824
特別利益		
前期損益修正益	―	※2 31,609
固定資産売却益	※3 694,719	※3 39,906
投資有価証券償還益	230	4,855
その他	100	6,711
特別利益合計	695,050	83,082
特別損失		
固定資産売却損	―	※4 2,037
固定資産除却損	※5 6,252	※5 15,924
投資有価証券評価損	746,776	―
会員権評価損	2,500	2,850
貸倒引当金繰入額	5,975	345
環境対策費	109,500	―
その他	7,601	―
特別損失合計	878,604	21,157
税引前当期純利益	1,522,273	1,202,750
法人税、住民税及び事業税	407,000	614,000
法人税等調整額	198,356	△63,650
法人税等合計	605,356	550,349
当期純利益	916,917	652,400

【売上原価明細書】

前事業年度(自平成20年４月１日～至平成21年３月31日)

科目		労務費(千円)	下払作業費(千円)	諸賃借費(千円)	減価償却費(千円)	その他(千円)	合計(千円)
船内荷役費		2,124,469	2,495,859	556,673	31,730	1,104,531	6,313,262
はしけ運送費		―	―	170	206	104,774	105,151
沿岸荷役費		912,159	2,307,824	787,166	362,376	1,138,713	5,508,240
倉庫保管費		258,501	630,481	65,163	92,361	1,049,627	2,096,134
海上運送費		―	4,683,841	―	―	1,153,333	5,837,175
陸上運送費		―	4,023,723	―	―	―	4,023,723
附帯作業費		4	6,691,736	12,022	219,878	1,133,094	8,056,736
合計	金額	3,295,134	20,833,466	1,421,196	706,552	5,684,076	31,940,425
	百分比(%)	10.3	65.2	4.4	2.2	17.9	100.0

当事業年度(自平成21年４月１日～至平成22年３月31日)

科目		労務費(千円)	下払作業費(千円)	諸賃借費(千円)	減価償却費(千円)	その他(千円)	合計(千円)
船内荷役費		2,077,409	2,520,574	654,016	34,220	1,200,610	6,486,832
はしけ運送費		―	―	159	201	56,705	57,066
沿岸荷役費		835,683	1,489,363	692,989	293,421	1,225,095	4,536,554
倉庫保管費		198,182	549,112	33,514	101,605	878,266	1,760,681
海上運送費		―	2,027,699	―	―	754,709	2,782,408
陸上運送費		―	3,566,939	―	―	―	3,566,939
附帯作業費		51	4,632,677	11,584	205,939	274,464	5,124,717
合計	金額	3,111,326	14,786,367	1,392,265	635,388	4,389,852	24,315,200
	百分比(%)	12.8	60.8	5.7	2.6	18.1	100.0

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,046,941	2,046,941
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	2,046,941	2,046,941
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,374,650	1,374,650
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	1,374,650	1,374,650
その他資本剰余金		
前期末残高	5	―
当期変動額		
自己株式の処分	△5	―
当期変動額合計	△5	―
当期末残高	―	―
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	511,735	511,735
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	511,735	511,735
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	658,253	863,475
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	315,222	―
固定資産圧縮積立金の取崩	△109,999	△39,756
当期変動額合計	205,222	△39,756
当期末残高	863,475	823,718
別途積立金		
前期末残高	16,660,000	17,660,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	―
当期変動額合計	1,000,000	―
当期末残高	17,660,000	17,660,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,899,105	3,070,371
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△315,222	－
固定資産圧縮積立金の取崩	109,999	39,756
別途積立金の積立	△1,000,000	－
剰余金の配当	△539,915	△606,899
当期純利益	916,917	652,400
自己株式の処分	△513	△103
当期変動額合計	△828,734	85,155
当期末残高	3,070,371	3,155,526
自己株式		
前期末残高	△329,005	△350,928
当期変動額		
自己株式の取得	△24,443	△2,026
自己株式の処分	2,520	236
当期変動額合計	△21,922	△1,790
当期末残高	△350,928	△352,719
株主資本合計		
前期末残高	24,821,685	25,176,245
当期変動額		
剰余金の配当	△539,915	△606,899
当期純利益	916,917	652,400
自己株式の取得	△24,443	△2,026
自己株式の処分	2,002	132
当期変動額合計	354,560	43,607
当期末残高	25,176,245	25,219,852
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	230,589	207,554
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23,035	177,991
当期変動額合計	△23,035	177,991
当期末残高	207,554	385,545
評価・換算差額等合計		
前期末残高	230,589	207,554
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23,035	177,991
当期変動額合計	△23,035	177,991
当期末残高	207,554	385,545

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
純資産合計		
前期末残高	25,052,275	25,383,799
当期変動額		
剰余金の配当	△539,915	△606,899
当期純利益	916,917	652,400
自己株式の取得	△24,443	△2,026
自己株式の処分	2,002	132
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23,035	177,991
当期変動額合計	331,524	221,598
当期末残高	25,383,799	25,605,398

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
１ 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２ 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年４月１日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が７～50年、機械及び装置、車両運搬具が４～15年であります。 （追加情報） 機械及び装置については、従来、耐用年数を５～12年としておりましたが、当事業年度より10～15年に変更しております。 これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年４月１日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が７～50年、機械及び装置、車両運搬具が４～15年であります。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
３ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
４ 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、その見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 （会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号 平成20年７月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。
５ その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
（リース取引に関する会計基準） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。	―

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
―	（貸借対照表） 前事業年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期未払金」は、当事業年度において負債及び純資産の合計額の100分の１を超えたため、区分掲記いたしました。 なお、前事業年度末の「長期未払金」は122,637千円であります。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成21年３月31日)	当事業年度 (平成22年３月31日)
※１ 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 293,930千円 立替金 731 未収入金 60 買掛金 426,189	※１ 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 385,371千円 買掛金 551,044
※２ 国庫補助金の受入れにより、有形固定資産の取得価額から直接減額した金額 機械及び装置 8,110千円	※２ 国庫補助金の受入れにより、有形固定資産の取得価額から直接減額した金額 機械及び装置 8,110千円
３ 保証債務 当社は、下記会社の金融機関等からの借入金に対して保証しております。 なお、（ ）内は、当社負担分であります。 会社名 保証債務額 青海流通センター株式会社 169,200千円 (169,200) 大阪港総合流通センター株式会社 166,313 (166,313) 株式会社ワールド流通センター 1,811,000 (1,811,000) 飛島コンテナ埠頭株式会社 ※ 14,217,073 (568,682) 合計 16,363,587千円 (2,715,196) ※飛島コンテナ埠頭株式会社に対する保証については、連帯保証債務であります。	３ 保証債務 当社は、下記会社の金融機関等からの借入金に対して保証しております。 なお、（ ）内は、当社負担分であります。 会社名 保証債務額 青海流通センター株式会社 157,700千円 (157,700) 大阪港総合流通センター株式会社 120,449 (120,449) 株式会社ワールド流通センター 1,595,500 (1,595,500) 飛島コンテナ埠頭株式会社 ※ 13,663,691 (546,547) 合計 15,537,341千円 (2,420,197) ※飛島コンテナ埠頭株式会社に対する保証については、連帯保証債務であります。
４ 受取手形裏書譲渡高 52,826千円	４ 受取手形裏書譲渡高 133,104千円
５ 当座借越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 当座借越契約の総額 2,400,000千円 借入実行残高 ― 差引額 2,400,000千円	５ 当座借越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 当座借越契約の総額 2,700,000千円 借入実行残高 ― 差引額 2,700,000千円

（損益計算書関係）

前事業年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）	当事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）
※１ 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの賃貸料 122,193千円 関係会社よりの保証料等 21,485	※１ 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの賃貸料 118,939千円
―	※２ 前期損益修正益の内訳 保険料戻入額 31,609千円
※３ 固定資産売却益の内訳 建物 2,167千円 機械及び装置 108 工具、器具及び備品 830 土地 691,614 計 694,719	※３ 固定資産売却益の内訳 建物 39,906千円
―	※４ 固定資産売却損の内訳 建物 1,891千円 機械及び装置 145 計 2,037
※５ 固定資産除却損の内訳 構築物 602千円 機械及び装置 4,378 車両運搬具 19 工具、器具及び備品 1,251 計 6,252	※５ 固定資産除却損の内訳 建物 1,641千円 構築物 1,008 機械及び装置 2,334 工具、器具及び備品 708 解体費用 10,231 計 15,924

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

自己株式の種類	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式 （注）	473,155	43,441	3,669	512,927
合計	473,155	43,441	3,669	512,927

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加43,441株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加32,000株、単元未満株式の買取りによる増加11,441株であります。株式数の減少3,669株は、単元未満株式の売渡しによる減少3,669株であります。

当事業年度（自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

自己株式の種類	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式 （注）	512,927	5,153	345	517,735
合計	512,927	5,153	345	517,735

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加5,153株は、単元未満株式の買取りによる増加5,153株であります。株式数の減少345株は、単元未満株式の売渡しによる減少345株であります。

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前事業年度
（自 平成20年４月１日
至 平成21年３月31日）</th><th>当事業年度
（自 平成21年４月１日
至 平成22年３月31日）</th></tr>
<tr><td>１ ファイナンス・リース取引（借主側）
所有権移転外ファイナンス・リース取引
① リース資産の内容
有形固定資産（工具、器具及び備品）
② リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「２．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</td><td>１ ファイナンス・リース取引（借主側）
所有権移転外ファイナンス・リース取引
① リース資産の内容
同左
② リース資産の減価償却の方法
同左
同左
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</td></tr>
</table>

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	減損損失累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
車両運搬具	167,298	88,699	―	78,598
工具、器具及び備品	384,279	252,191	5,565	126,522
合計	551,577	340,891	5,565	205,120

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	減損損失累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
車両運搬具	120,108	70,281	―	49,826
工具、器具及び備品	293,913	221,158	2,635	70,119
合計	414,021	291,440	2,635	119,946

<table>
<tr><td>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(2) 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
１年内 87,497千円
１年超 120,721
合計 208,218千円
リース資産減損勘定の残高 3,097千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料 109,392千円
リース資産減損勘定の取崩額 617
減価償却費相当額 108,775
(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td><td>(注) 同左
(2) 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
１年内 63,069千円
１年超 57,651
合計 120,721千円
リース資産減損勘定の残高 775千円
(注) 同左
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料 87,497千円
リース資産減損勘定の取崩額 2,322
減価償却費相当額 85,174
(4) 減価償却費相当額の算定方法
同左</td></tr>
</table>

前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
２ オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 １年内 44,119千円 １年超 99,314 合計 143,433千円	２ オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 １年内 71,680千円 １年超 165,776 合計 237,456千円

（有価証券関係）

前事業年度(平成21年３月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年３月31日)

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式160,560千円、関連会社株式7,150千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

前事業年度 (平成21年３月31日)		当事業年度 (平成22年３月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
（繰延税金資産）		（繰延税金資産）	
賞与引当金	283,920千円	賞与引当金	273,020千円
退職給付引当金	854,717	退職給付引当金	861,889
未払役員退職慰労金	74,115	未払役員退職慰労金	48,971
未払事業所税	6,785	未払事業税	59,020
貸倒引当金	19,251	未払事業所税	6,409
投資有価証券評価損	62,239	貸倒引当金	20,882
関係会社出資金評価損	86,063	投資有価証券評価損	62,239
会員権評価損	23,105	関係会社出資金評価損	86,063
減損損失	48,471	会員権評価損	24,261
その他	124,379	減損損失	35,738
繰延税金資産小計	1,583,048千円	その他	131,404
評価性引当額	△236,035	繰延税金資産小計	1,609,900千円
繰延税金資産合計	1,347,013千円	評価性引当額	△ 236,560
（繰延税金負債）		繰延税金資産合計	1,373,339千円
未収事業税	△10,194千円	（繰延税金負債）	
その他有価証券評価差額金	△63,216	その他有価証券評価差額金	△ 184,672千円
固定資産圧縮積立金	△589,208	固定資産圧縮積立金	△ 562,079
繰延税金負債合計	△662,620千円	繰延税金負債合計	△ 746,751千円
繰延税金資産の純額	684,392千円	繰延税金資産の純額	626,587千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.56%	法定実効税率	40.56%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.36	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.27
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.83	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.71
住民税均等割等	0.72	住民税均等割等	0.94
評価性引当額の増減(△減少)	△2.89	評価性引当額の増減(△減少)	0.04
その他	△0.15	その他	1.65
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.77%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.76%

（１株当たり情報）

前事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
１株当たり純資産額　941円04銭 １株当たり当期純利益金額　33円98銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　949円43銭 １株当たり当期純利益金額　24円19銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１　１株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前事業年度末 （平成21年３月31日）	当事業年度末 （平成22年３月31日）
純資産の部の合計額（千円）	25,383,799	25,605,398
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	―	―
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	25,383,799	25,605,398
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	26,974	26,969

（注）２　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
当期純利益(千円)	916,917	652,400
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	916,917	652,400
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,982	26,971

（重要な後発事象）

前事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社森精機製作所	293,500	338,405
		株式会社ワールド流通センター	228	228,000
		富士機械製造株式会社	87,000	146,247
		名港海運株式会社	150,000	109,500
		新日本製鐵株式會社	197,392	72,442
		オークマ株式会社	100,000	68,200
		株式会社三菱東京UFJフィナンシャル・グループ	132,164	64,760
		青海流通センター株式会社	63	63,000
		名古屋港国際総合流通センター株式会社	1,200	60,000
		東邦瓦斯株式会社	110,250	56,227
		トヨタ自動車株式会社	14,011	52,471
		住友重機械工業株式会社	81,468	45,866
		大阪港総合流通センター株式会社	45	45,000
		住友商事株式会社	39,948	42,944
		株式会社総合開発機構	80,000	40,000
		株式会社愛知銀行	4,309	32,576
		名古屋ユナイテッドコンテナターミナル株式会社	600	30,000
		中部国際空港株式会社	506	25,300
		株式会社名古屋銀行	60,394	22,949
		その他54銘柄	1,228,586	280,082
計			2,581,665	1,823,973

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	14,212,687	71,887	84,993	14,199,581	8,198,059	394,994	6,001,521
構築物	1,827,845	50,422	12,059	1,866,208	1,352,814	107,943	513,394
機械及び装置	3,862,002	89,838	16,947	3,934,893	3,295,764	159,968	639,129
船舶	72,391	5,500	—	77,891	67,084	2,267	10,807
車両運搬具	1,162,909	4,915	5,617	1,162,207	1,104,835	48,167	57,371
工具、器具及び備品	708,267	15,722	14,362	709,627	565,431	45,062	144,195
土地	8,417,635	—	—	8,417,635	—	—	8,417,635
リース資産	21,321	16,838	—	38,160	9,639	6,086	28,520
建設仮勘定	830	—	830	—	—	—	—
有形固定資産計	30,285,891	255,125	134,810	30,406,206	14,593,629	764,489	15,812,576
無形固定資産	—	—	—	17,237	11,080	524	6,157
長期前払費用	15,657	9,858	—	25,516	1,994	571	23,522
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」、及び「当期減少額」の記載を省略しております。
2 長期前払費用のうち、非償却性資産は除いております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(目的使用)(千円)	当期減少額(その他)(千円)	当期末残高(千円)
貸倒引当金	52,040	93,664	7,241	43,723	94,739
賞与引当金	700,000	680,000	700,000	—	680,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額欄のその他は、洗替えによる戻入額であります。

（２）【主な資産及び負債の内容】

① 資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	29,276
預金	
当座預金	2,939,633
普通預金	566,557
外貨普通預金	71,929
自由金利型定期預金	500,000
別段預金	2,422
小計	4,080,542
合計	4,109,819

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ＪＦＥ物流株式会社	121,240
株式会社住友倉庫	39,000
日本高周波鋼業株式会社	34,597
丸太運輸株式会社	32,500
旭コークス工業株式会社	14,144
その他	85,369
合計	326,851

受取手形及び裏書譲渡手形期日別内訳

期日	受取手形(千円)	裏書譲渡手形(千円)
平成22年４月　満期	113,097	30,034
平成22年５月　満期	89,041	31,299
平成22年６月　満期	86,671	53,514
平成22年７月　満期	17,319	18,256
平成22年８月以降満期	20,720	―
合計	326,851	133,104

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新日本製鐵株式會社	1,093,103
五洋海運株式会社	270,292
双日ロジスティクス株式会社	200,040
オークマ株式会社	174,350
中海コンテナジャパン株式会社	151,336
その他	3,248,668
合計	5,137,790

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}\times 100$	滞留期間(日) $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
4,239,727	30,975,390	30,077,326	5,137,790	85.41	55.3

（注）　消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

② 負債

イ．買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社コクサイ物流	333,699
匠産業株式会社	194,075
藤光海運株式会社	117,557
五洋海運株式会社	111,635
名古屋ユナイテッドコンテナターミナル株式会社	110,932
その他	1,788,218
合計	2,656,120

ロ．退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	1,937,888
未認識数理計算上の差異	△55,414
前払年金資産	63,410
合計	1,945,884

（3）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日 ３月31日
１単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	―
買取り・買増し手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができないときは、名古屋市において発行する中日新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、アドレスは次のとおりです。 http://www.isewan.co.jp
株主に対する特典	該当事項なし。

（注） 当社の株主は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

(1) 会社法第189条第２項各号に掲げる権利
(2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
(3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
(4) 第９条に規定する単元未満株式の買増しを請求することができる権利

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第86期)	自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日	平成21年６月26日 東海財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書及びその添付書類			平成21年６月26日 東海財務局長に提出。
(3)	四半期報告書及び確認書	(第87期第１四半期)	自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日	平成21年８月14日 東海財務局長に提出。
		(第87期第２四半期)	自 平成21年７月１日 至 平成21年９月30日	平成21年11月12日 東海財務局長に提出。
		(第87期第３四半期)	自 平成21年10月１日 至 平成21年12月31日	平成22年２月12日 東海財務局長に提出。
(4)	四半期報告書の訂正報告書及び確認書	(第87期第２四半期)	自 平成21年７月１日 至 平成21年９月30日	平成21年12月22日 東海財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年６月26日

伊勢湾海運株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員　公認会計士　松岡 正明 ㊞

指定社員
業務執行社員　公認会計士　蛯原 新治 ㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊勢湾海運株式会社の平成20年４月１日から平成21年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊勢湾海運株式会社及び連結子会社の平成21年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、伊勢湾海運株式会社の平成21年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、伊勢湾海運株式会社が平成21年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ １．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
２．連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年６月29日

伊勢湾海運株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　松岡 正明　㊞

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　今泉　誠　㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊勢湾海運株式会社の平成21年４月１日から平成22年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊勢湾海運株式会社及び連結子会社の平成22年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、伊勢湾海運株式会社の平成22年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、伊勢湾海運株式会社が平成22年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ １．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
２．連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年６月26日

伊勢湾海運株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員　公認会計士　松岡 正明　㊞

指定社員
業務執行社員　公認会計士　蛯原 新治　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊勢湾海運株式会社の平成20年４月１日から平成21年３月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊勢湾海運株式会社の平成21年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ １．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年６月29日

伊勢湾海運株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松岡 正明 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	今泉 誠 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊勢湾海運株式会社の平成21年４月１日から平成22年３月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊勢湾海運株式会社の平成22年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ １．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。